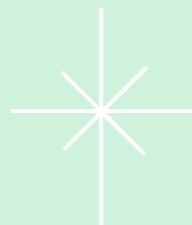


平成14年度決算

羽村市財政白書



平成16年3月

はじめに

羽村市の財政を取り巻く状況は、長引く景気の低迷等の影響により次第に厳しいものとなってきています。景気の動向は依然として先行き不透明であり、市税収入が年々減少するなど、市財政は財源の確保に苦慮しているのが実態です。

このような厳しい財政状況下にあります。市では、まちづくりの指針として、平成 14 年度から平成 23 年度までの 10 カ年を計画期間とする「第四次羽村市長期総合計画」を策定し、市の将来像を「～ひとに心 まちに風～いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」と定め、その実現に向けてまちづくりを進めています。

現在、前期 5 カ年の基本計画に基づき、生涯学習施設（仮称）西棟建設、羽村駅西口土地区画整理事業、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業等の大規模事業の推進や、福祉、教育、環境など各種施策の充実に取り組み、市民福祉の向上に努めています。

これらの施策を実施するためには、財源を確保し、安定した財政基盤を確立しなければなりません。このため、市では、長期的な財政計画のもと、行財政の健全化・合理化を推進し、財源の重点的かつ効率的な配分を図るなど、安定的な財政運営に努めています。

さらに、将来にわたり安定的な財政運営を行っていくためには、現在、羽村市が置かれている財政状況を的確に把握・分析するとともに、これらの情報については、市だけでなく、市民の皆様にも提供していくことが必要です。

そこで、昨年度に引き続き、平成 14 年度の決算状況とバランスシート等の財務諸表を分析した「財政白書」を作成しました。

この財政白書は、市財政のありのままの姿を市民の皆様にごできるだけわかりやすくお知らせするため作成したものであり、今後の市の財政運営を行う上での指標となることを意図したものです。

最後に、この白書が市民の皆様と市が共に歩むために役立つ資料になればと願っています。

目 次

．決算から見た羽村市の財政状況	1
1．決算の概要	1
2．歳入の状況	3
◆ 市税の状況	3
3．歳出の状況	4
◆ 目的別経費	4
◆ 性質別経費	6
4．基金の状況	8
◆ 基金とは	8
◆ 基金の状況	9
◆ 市民一人当たりの基金残高	9
5．市債の状況	10
◆ 市債とは	10
◆ 市債残高・借入の状況	10
◆ 市民一人当たりの市債残高	10
6．普通交付税	11
7．主な財政指標	12
◆ 経常収支比率	12
◆ 公債費比率	13
◆ 財政力指数	13
．財務諸表から見た羽村市の財政状況	14
1．バランスシート	15
◆ 平成14年度バランスシート	15
◆ 市民一人当たりのバランスシート	18
◆ バランスシート2期比較	20
◆ 資産の状況	21
◆ 負債・正味資産の状況	25
◆ バランスシートによる財務分析	26
2．連結バランスシート	30
3．行政コスト計算書	32
◆ コストの考え方	33
◆ 平成14年度行政コスト計算書	34
◆ 目的別・性質別行政コスト	36
4．キャッシュ・フロー計算書	38
◆ 平成14年度キャッシュ・フロー計算書	39

．決算から見た羽村市の財政状況

1．決算の概要

平成 14 年度も黒字決算

平成 14 年度普通会計^{*1}の決算は、歳入総額が 188 億 8,802 万 6 千円で前年度比 1.7%の減、歳出総額が 186 億 4,963 万 5 千円で前年度比 0.7%の減、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 3,839 万 1 千円の黒字となりました。なお、羽西二丁目歩行者道路新設工事の 3,780 万円について事故繰越しを行ったことから、実質収支は 2 億 59 万 1 千円となり、平成 14 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。決算の概要は下表のとおりです。

（単位：千円、％）

区分	14年度	13年度	増減額	増減率
歳入決算額	18,888,026	19,207,510	-319,484	-1.7
歳出決算額	18,649,635	18,781,311	-131,676	-0.7
歳入歳出差引額	238,391	426,199	-187,808	-44.1
翌年度への繰越財源	37,800	0	37,800	皆増
実質収支	200,591	426,199	-225,608	-52.9

前年度決算額と比較して、歳入は 3 億 1,948 万 4 千円減少し、歳出は 1 億 3,167 万 6 千円減少する結果となりました。

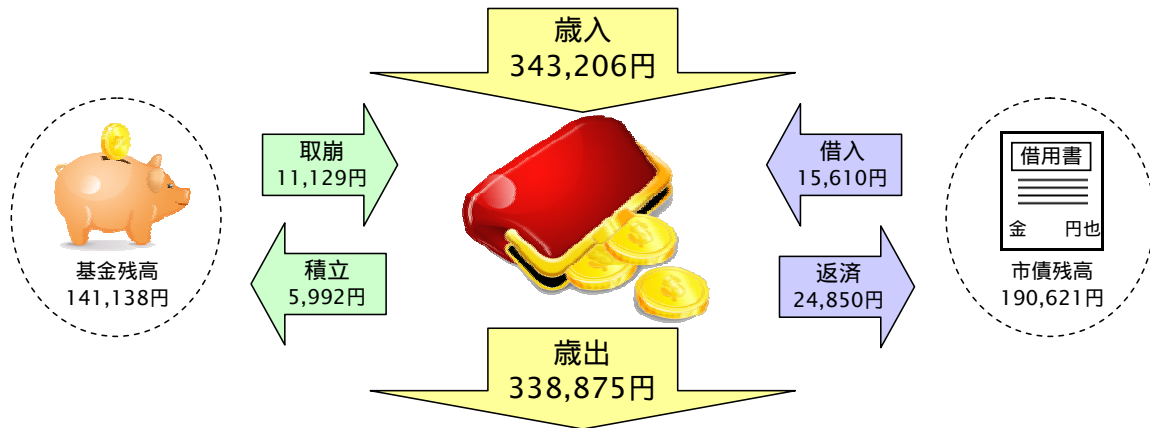
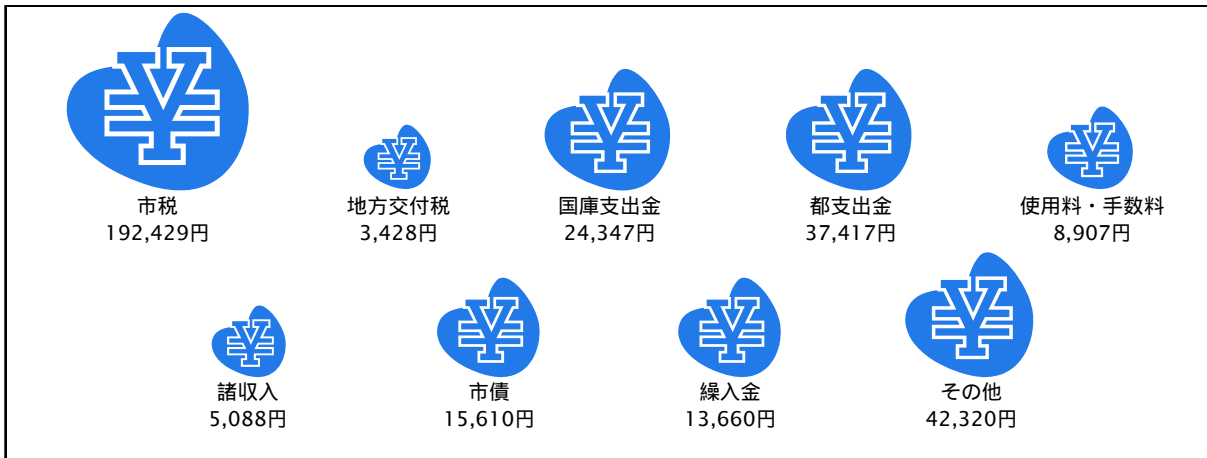
主要財源である市税、地方交付税等の減少という厳しい財政状況のもとで、従来に行財政改革等による経常経費の節減等のほかに、「普通交付税の減収等に伴う財源確保対策」「市税及び普通交付税の減収に伴う予算の一部凍結（配当の減額）」を実施し、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう、全庁を挙げて取り組みました。

平成 14 年度決算についての詳細な分析は後段で行います。ここでは、大まかな市の財政状況を捉えていただくため、平成 14 年度決算について市民一人当たり^{*2}の額に換算して図で表しました。図は次ページのとおりです。

*1 一般行政部門の会計。羽村市では一般会計と羽ヶ上土地区画整理事業会計を合わせたものになります。

*2 この財政白書では、市民一人当たりの分析には平成 14 年度末の住民基本台帳人口（55,034 人）を用いています。

平成14年度 市民一人当たりの財政状況



<p>議会費 4,178円</p>  <p>議会運営のために</p>	<p>総務費 41,091円</p>  <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 104,835円</p>  <p>高齢者、障害のある方、児童などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 40,664円</p>  <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,982円</p>  <p>勤労者の福祉、働く場の提供などのために</p>	<p>農林費 1,295円</p>  <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 4,225円</p>  <p>商工業・観光の振興、消費者のために</p>	<p>土木費 53,673円</p>  <p>道路、公園や市街地の整備のために</p>
<p>消防費 14,697円</p>  <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 42,399円</p>  <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 24,850円</p>  <p>市が借り入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 3,986円</p>  <p>土地の取得などに</p>

*平成14年度末の住民基本台帳人口（55,034人）で割っています。

2. 歳入の状況

歳入は前年度比 1.7%減少

平成 14 年度歳入決算額は、188 億 8,802 万 6 千円で、前年度比 3 億 1,948 万 4 千円（1.7%）減少しました。

主要な財源である市税が 4 億 5,803 万 3 千円（4.1%）減少し、また、地方交付税については、普通交付税で 1 億 8,417 万 5 千円（80.9%）減少しています。

（単位：千円、%）

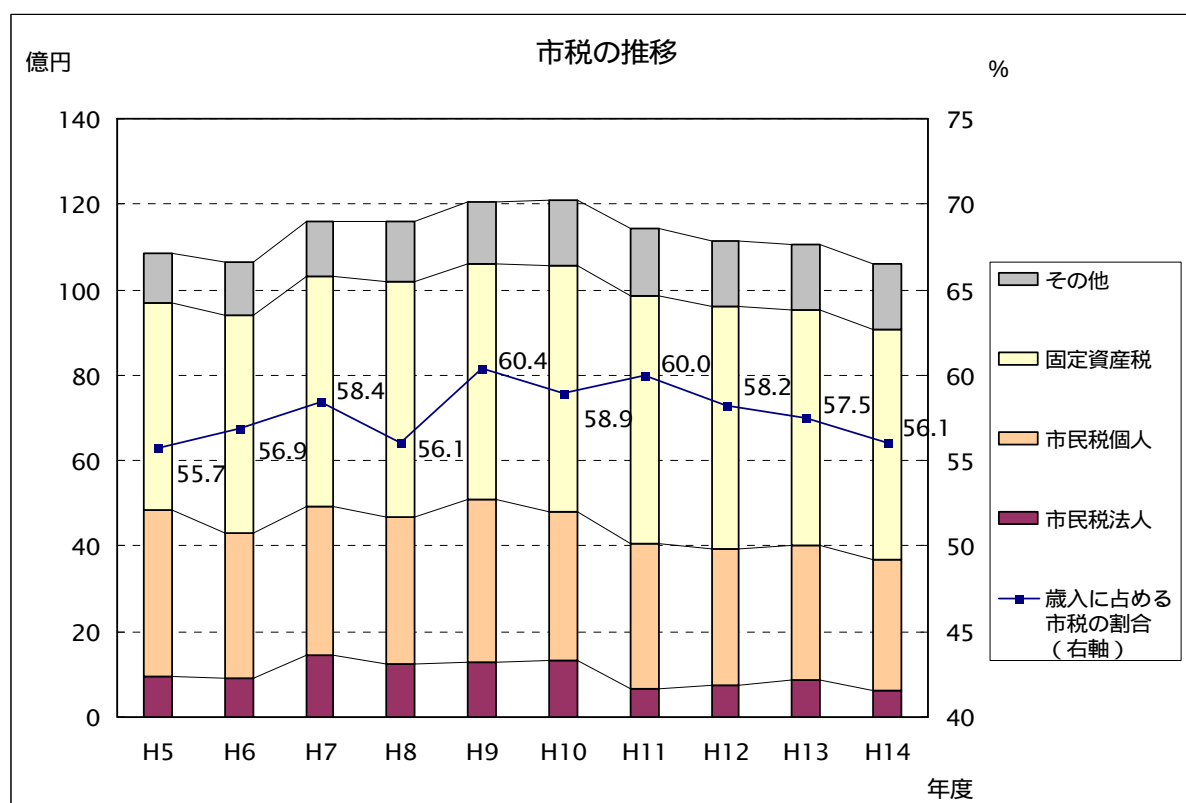
区分	14年度	13年度	増減額	増減率
市税	10,590,166	11,048,199	-458,033	-4.1
地方交付税	188,637	378,779	-190,142	-50.2
国庫支出金	1,339,896	1,391,518	-51,622	-3.7
都支出金	2,059,211	2,038,376	20,835	1.0
使用料・手数料	490,199	402,678	87,521	21.7
諸収入	280,021	245,489	34,532	14.1
市債	859,100	621,900	237,200	38.1
繰入金	751,766	413,542	338,224	81.8
その他	2,329,030	2,667,029	-337,999	-12.7
歳入合計	18,888,026	19,207,510	-319,484	-1.7

市税の状況

減少が続く市税収入

市税収入は 4 年連続で減少しています。これは長引く景気低迷による個人所得の低下や企業業績の低下、地価の下落などの影響を受けているためです。歳入に占める市税の割合も、低下傾向にあり、平成 14 年度は 56.1%となりました。

このような厳しい財政環境の中で自主財源を確保するため、羽村市では前年度に引き続き「市税等滞納整理特別対策」を実施しました。



3. 歳出の状況

歳出は前年度比0.7%減少

平成14年度歳出決算額は、186億4,963万5千円で、前年度比1億3,167万6千円(0.7%)減少しました。

歳出の内容について詳しく見るために、歳出を、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により分類します。この分類方法を用いることによって、どのような目的や性質を持った支出が、どう変化しているかがわかります。

目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。また、構成比は次ページの図のようになりました。

(単位：千円、%)

区分	主な目的	14年度	13年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	229,949	231,716	-1,767	-0.8
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	2,261,382	2,369,277	-107,895	-4.6
民生費	高齢者、障害のある方、児童などの福祉の充実	5,769,511	5,460,960	308,551	5.7
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,237,905	2,020,366	217,539	10.8
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	164,092	162,154	1,938	1.2
農林費	農業、畜産業の振興	71,262	194,110	-122,848	-63.3
商工費	商工業・観光の振興、消費者のため	232,514	197,400	35,114	17.8
土木費	道路、公園や市街地の整備	2,953,808	3,042,620	-88,812	-2.9
消防費	火災や地震などの災害に備えて	808,824	808,838	-14	0.0
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	2,333,398	2,925,560	-592,162	-20.2
公債費	市が借り入れた市債の返済	1,367,602	1,368,310	-708	-0.1
諸支出金	土地の取得など	219,388	0	219,388	皆増
歳出合計		18,649,635	18,781,311	-131,676	-0.7

各経費の主な支出は次のとおりです。

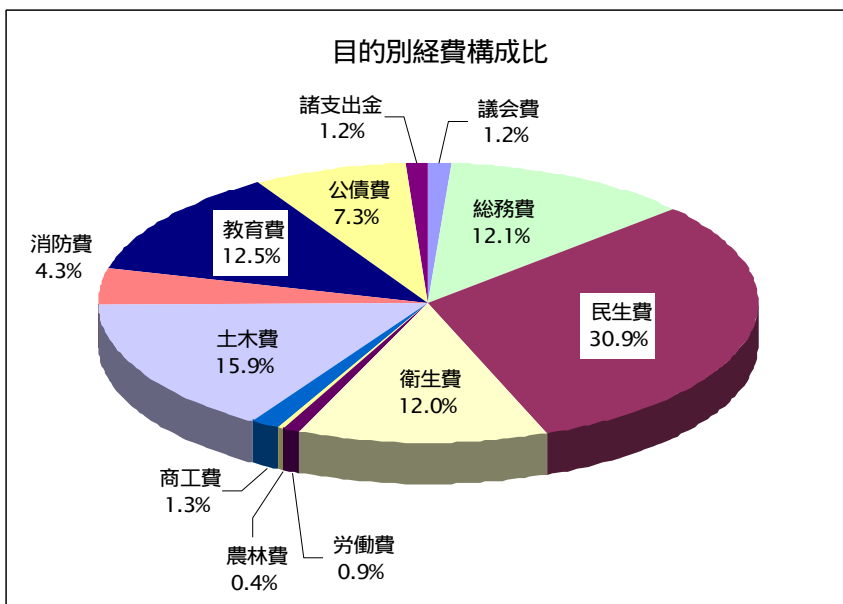
<平成14年度の主な支出>

- 総務費・・・双葉町会館の建設
- 民生費・・・私立保育園の運営費助成、児童扶養手当の事務移管に伴う経費
- 衛生費・・・戸別収集等に伴う廃棄物収集経費、ストックヤード建設
- 農林費・・・端境期生産対策助成
- 商工費・・・産学官連携活性化プランの策定
- 土木費・・・羽村駅西口整備用地購入、サバンナ園整備
- 消防費・・・常備消防委託金
- 教育費・・・武蔵野小学校大規模改造工事

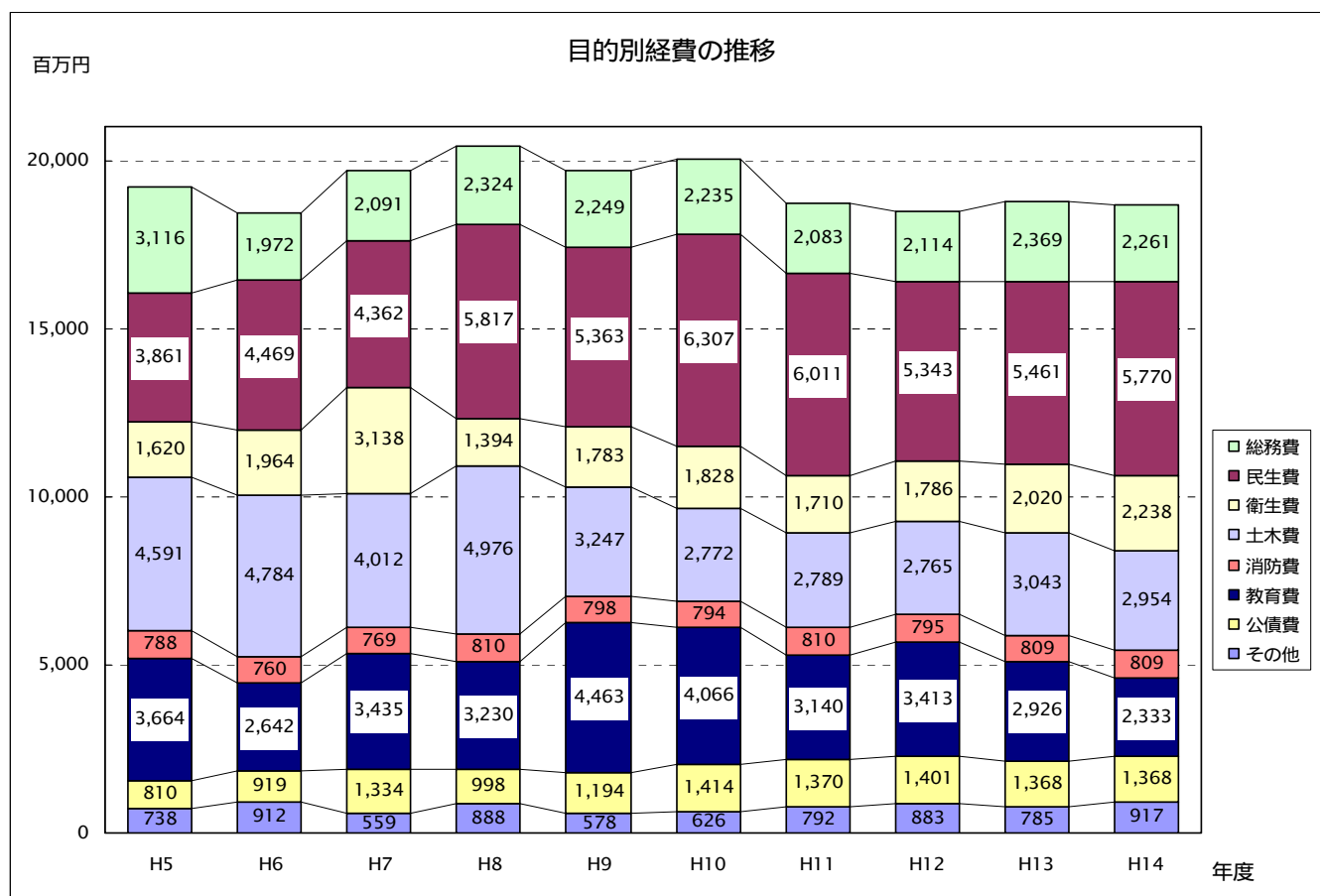
□ 目的別経費の構成比と推移

平成14年度の目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が土木費、3位が教育費です。

この順位は前年度と同じですが、前年度比でそれぞれ1.8ポイントの増、0.3ポイントの減、3.1ポイントの減となりました。



目的別経費の推移は下図のとおりです。年度によりその構成比の変動が大きくなっていますが、大まかに見て、この10年間で民生費が増加し、土木費は減少しています。



性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費の内訳として人件費、扶助費、公債費、その他の経費の内訳として物件費、補助費等、維持補修費、繰出金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

(単位：千円、%)

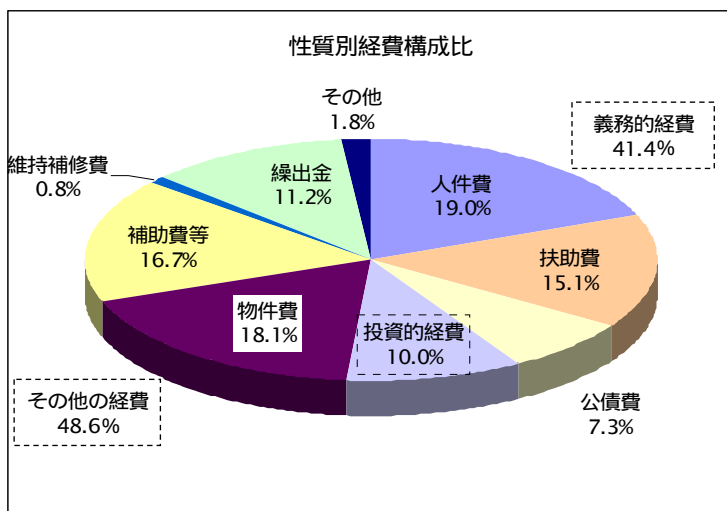
区分	性質	14年度	13年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ、任意に削減できない非弾力的な経費	7,734,936	7,598,977	135,959	1.8
	人件費	3,547,315	3,583,670	-36,355	-1.0
	扶助費	2,820,019	2,646,997	173,022	6.5
	公債費	1,367,602	1,368,310	-708	-0.1
投資的経費	公共施設の建設などの社会資本の整備にかかる経費	1,856,853	1,406,093	450,760	32.1
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	9,057,846	9,776,241	-718,395	-7.3
	物件費	3,367,992	3,269,445	98,547	3.0
	補助費等	3,107,273	3,321,761	-214,488	-6.5
	維持補修費	154,269	136,326	17,943	13.2
	繰出金	2,098,541	1,903,131	195,410	10.3
	その他	329,771	1,145,578	-815,807	-71.2
歳出合計		18,649,635	18,781,311	-131,676	-0.7

平成14年度決算では、義務的経費が前年度比で1億3,595万9千円(1.8%)の増加となりました。これは、生活保護費と児童扶養手当の事務移管に伴い、扶助費が増加したことが主な要因です。

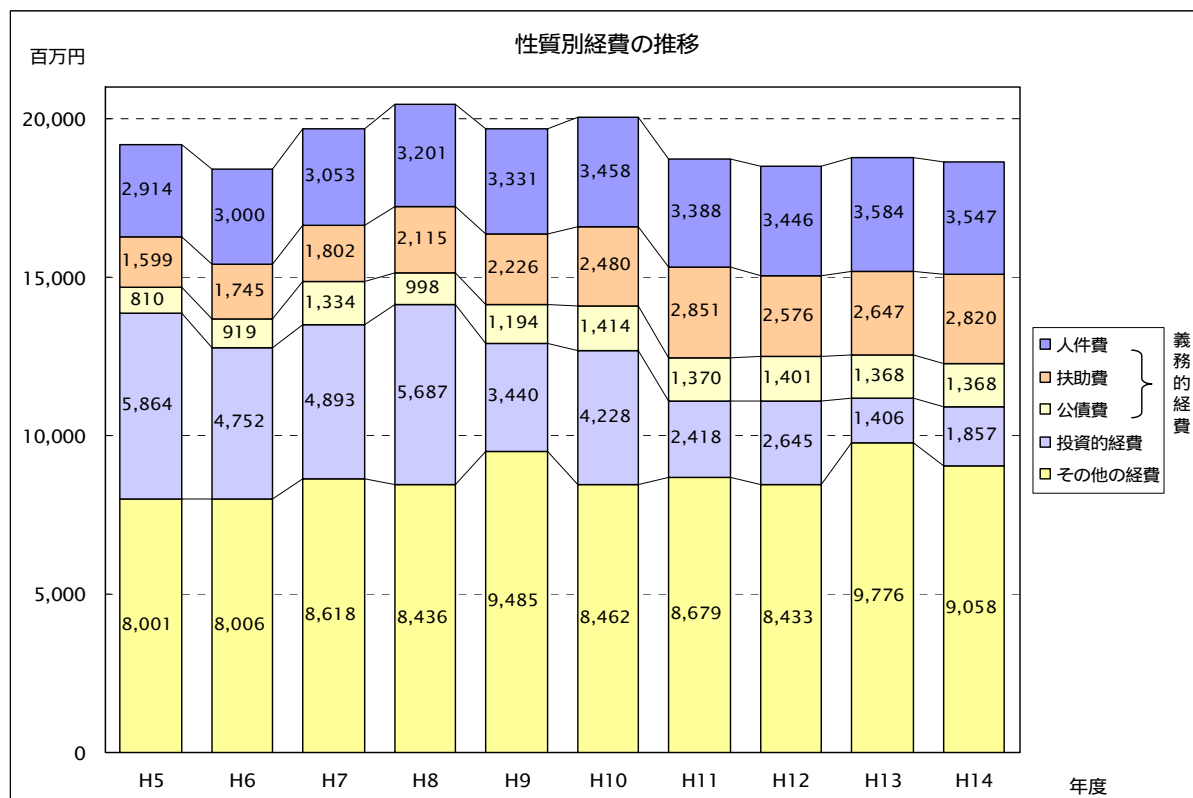
投資的経費については、羽村駅西口地区整備用地の取得やサバンナ園整備事業などにより、前年度比で4億5,076万円(32.1%)の増加となりました。

□ 性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比は下図のとおりです。義務的経費が41.4%、投資的経費が10.0%、その他の経費が48.6%です。



性質別経費の推移を見ると、義務的経費は次第に増加しており、投資的経費は年度によってバラツキがありますが減少傾向にあると言えます。



□ 義務的経費

➤ 人件費

人件費の平成14年度決算額は35億4,731万5千円で、前年度比で3,635万5千円(1.0%)減少しました。

職員の給与改定がマイナスとなり、給料表の引き下げに伴う所要の調整として期末手当を削減したことなどによるものです。

人件費の歳出に占める割合(人件費比率)は19.0%で、多摩地区の26市中では低い方から3番目と良好な水準を保っています。26市平均の人件費比率は22.0%です。

➤ 扶助費

扶助費は増加傾向にあります。28億2,001万9千円で、前年度比で1億7,302万2千円(6.5%)の増加となりました。この要因としては、生活保護費の増加や地方分権に伴う児童扶養手当の増加などが挙げられます。

➤ 公債費

公債費は13億6,760万2千円で、高利率の借入れの償還が進んでいることにより利子が減少し、前年度比で70万8千円(0.1%)の減少となりました。市債については、後述します。(P.10)

□ 投資的経費

普通建設事業費は18億5,685万3千円で、羽村駅西口地区整備用地の取得やサバナ園整備事業などにより、前年度比で4億5,076万円（32.1%）の増加となりました。

その他、実施した主な普通建設事業としては、双葉町会館建設事業、ストックヤード整備工事、根がらみ坂公園（仮称）用地取得、武蔵野小学校大規模改造工事などがあります。

その推移を見ると、投資的経費は年度によって大きく増減しています。公共施設の建設などの大きな事業は毎年あるとは限らないからです。ただ、増減はありますが全体的に見て投資的経費は縮小傾向にあると言えます。これは、羽村市において、施設などの社会資本の整備が進んでいることや、ハード事業よりもソフト事業に予算の配分が行われていることなどによります。

□ その他の経費

➤ 物件費

物件費は33億6,799万2千円で、産学官連携活性化プラン等策定、ごみの戸別収集一部有料化に伴う諸経費の増などにより、前年度比で9,854万7千円（3.0%）の増加となりました。

➤ 補助費等

補助費等は31億727万3千円で、羽ヶ上地区土地区画整理事業換地清算交付金、西多摩衛生組合負担金の減少などにより、前年度と比較して2億1,448万8千円（6.5%）減少しました。

4. 基金の状況

基金とは

基金 = 預金

基金は、一般家庭の「預金」に当たります。一般家庭では、余ったお金を預金する場合や、家や車を買うといった目的のために預金する場合がありますが、市の基金もそれと同様の意味があります。基金の種類は次のとおりで、それぞれ異なった目的のために積立られています。

< 市の基金の種類 >

財政調整基金・・・市の年度間の財源の不均衡を調整するため

減債基金・・・地方債の償還（返済）を計画的に行うため

特定目的基金・・・施設の整備や福祉のまちづくり、教育振興などの特定の目的のため

基金の状況

平成14年度末の普通会計の基金の状況は下表のとおりです。基金残高は77億6,740万2千円で、平成13年度末から2億8,271万6千円減少しました。公共施設の整備やまちづくりなどのために基金の積立て、取崩しを行いました。

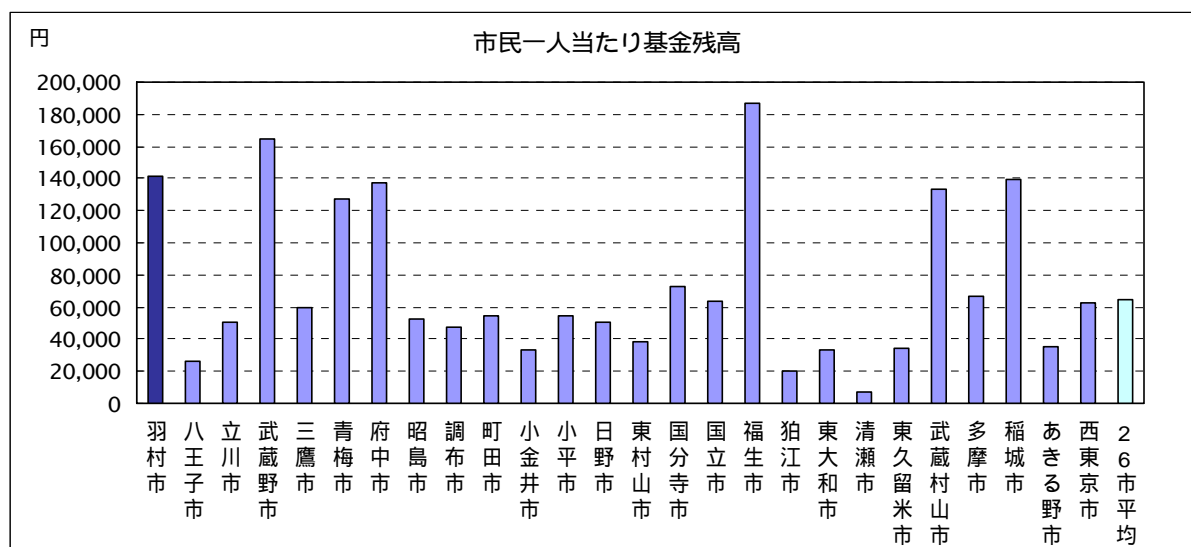
(単位：千円)

基金名称	13年度末残高	14年度異動額		14年度末残高	取崩額の使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,109,151	3,186	202,971	1,909,366	一般財源
減債基金	101,939	87	50,000	52,026	地方債償還財源
特定目的基金	5,839,028	326,498	359,516	5,806,010	
公共施設整備基金	903,128	1,102	154,500	749,730	介山公園(仮称)整備用地取得費等
福祉のまちづくり基金	521,346	2,682	17,000	507,028	私立保育園施設整備費補助金等
保健医療施設整備基金	399,781	669	0	400,450	
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,455	252	509	150,198	旧廃棄物処分地維持管理費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,261,008	301,949	113,001	1,449,956	羽村駅西口地区整備用地取得費
緑化推進基金	46,204	77	506	45,775	生け垣等緑化助成金等
教育振興基金	576,070	1,416	53,500	523,986	図書館図書購入費等
生涯学習施設整備基金	1,581,901	2,825	10,500	1,574,226	生涯学習施設(仮称)西棟建設工事設計業務委託費
国際交流基金	211,302	354	0	211,656	
羽ヶ上地区公共施設整備基金	187,833	15,172	10,000	193,005	都市計画道路3・4・16号線立体交差基本計画等業務委託費
普通会計合計	8,050,118	329,771	612,487	7,767,402	

市民一人当たりの基金残高

基金残高は26市中3番目に多い

羽村市の市民一人当たりの基金残高は、14万1,138円です。これは多摩地区26市平均の2倍以上に当たり、26市中3番目に多いものです。



5. 市債の状況

市債とは

市債 = 借金

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」に当たります。

公共施設を建設する場合などは多額の費用を必要とするので、市債により借入れを行います。これは財源を補う目的のほかに、公共施設などは現在だけでなく将来の世代も利用するものなので、将来世代にも広く負担してもらうという意味もあります。

市債残高・借入の状況

平成 14 年度末の普通会計の市債残高は 104 億 9,065 万 8 千円です。

平成 14 年度は、市債を 8 億 5,910 万円借入れしました。内容は右のとおりです。借入額は前年度比で 2 億 3,720 万円（38.1%）増加しています。これは、地方交付税の代替措置としての臨時財政対策債が、前年度比 2 億 8,660 万円増額したことなどによります。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に使っています。

（単位：千円）

13年度末残高	A	10,669,230
14年度発行額	B	859,100
14年度元利償還額		1,367,602
うち元金	C	1,037,672
うち利子		329,930
14年度末残高	A+B-C	10,490,658

<平成 14 年度発行市債> （単位：千円）

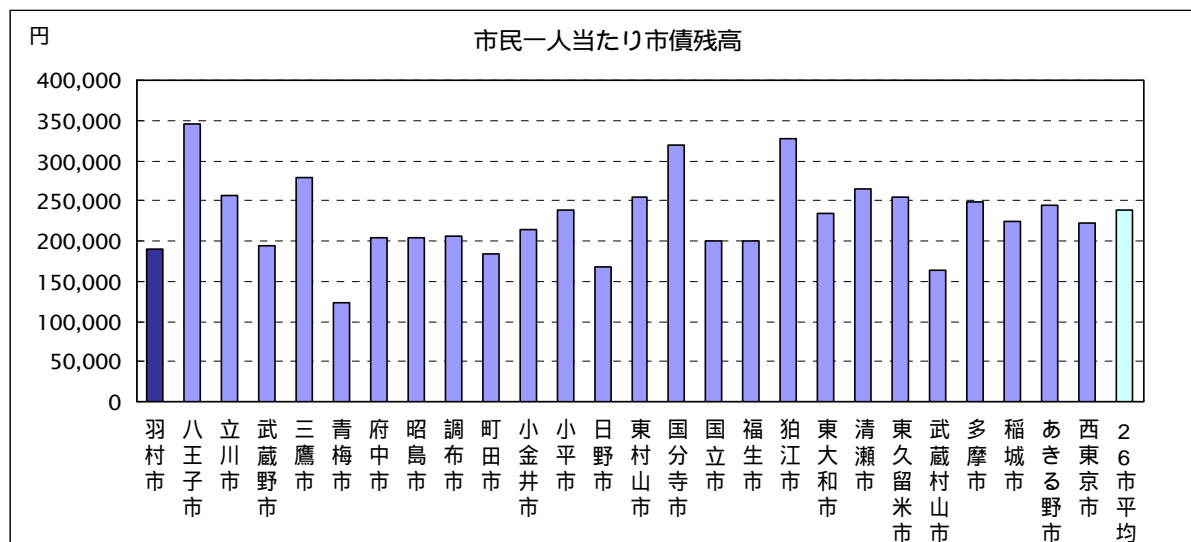
根がらみ坂公園（仮称）

整備用地取得事業債	51,800
武蔵野小学校大規模改造事業債	96,800
住民税等減税補てん債	128,100
臨時財政対策債	547,800
ストックヤード整備事業債	34,600

市民一人当たりの市債残高

市債残高は 26 市中 5 番目に少ない

市民一人当たりの額は 19 万 621 円でした。これは 26 市の中では 5 番目に少ないものです。



6. 普通交付税

平成 12～14 年度は交付団体

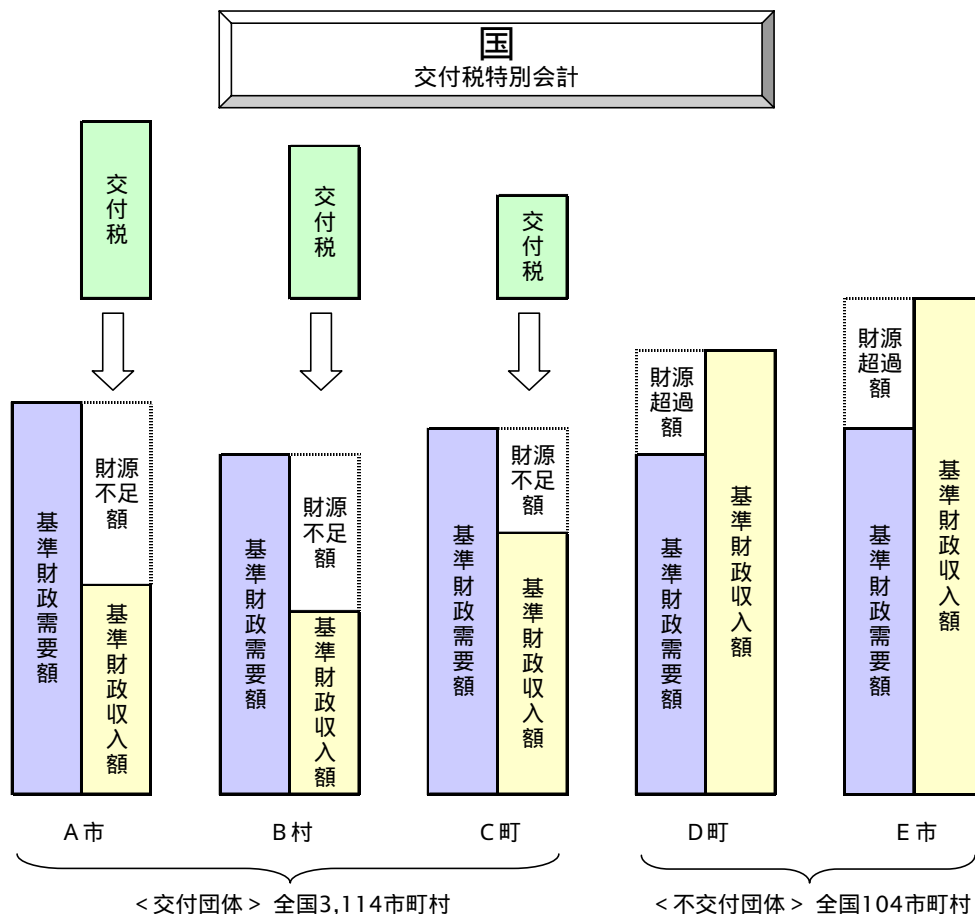
羽村市は、昭和 55 年度から平成 11 年度までの 20 年間不交付団体を維持してきましたが、景気の低迷などの影響により税収が減少したことなどから、平成 12 年度から交付団体となりました。

普通交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体においても住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするために、国が徴収した税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を地方公共団体に配分するものです。

普通交付税の交付・不交付は、一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額^{*1}」と「基準財政収入額^{*2}」の差により決定されます。基準財政需要額より基準財政収入額が多い場合は交付されず、少ない場合は差額分を補うために交付されます。

ただ、この数値はあくまで普通交付税の算定上用いられているもので、実際の予算・決算額と一致するものではなく、財源不足額があっても実際の財政収支で赤字であるとは限りません。平成 14 年度は、全国の市町村のうち交付団体は 96.8%、不交付団体は 3.2%でした。羽村市は交付団体ではありますが、普通交付税は歳入のわずか 0.2%で、ほとんど依存していません。

14年度	43,569
13年度	227,744
12年度	308,166



*1 基準財政需要額……地方公共団体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。

*2 基準財政収入額……徴収が見込まれる標準的な収入の額。

7. 主な財政指標

平成14年度の主な財政指標の一覧は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率、財政力指数の3つを取り上げて分析を行います。

区分		14年度	13年度	増減
実質収支額	(千円)	200,591	426,199	-225,608
実質収支比率	(%)	1.8	3.7	-1.9
経常収支比率	(%)	93.9	89.4	4.5
公債費比率	(%)	9.2	9.4	-0.2
起債制限比率	(%)	8.2	8.2	0.0
公債費負担比率	(%)	9.4	9.1	0.3
財政力指数	3カ年	0.978	0.994	-0.016
	単年度	0.995	0.973	0.022
標準財政規模	(千円)	11,204,021	11,590,590	-386,569

経常収支比率

次第に上昇する経常収支比率

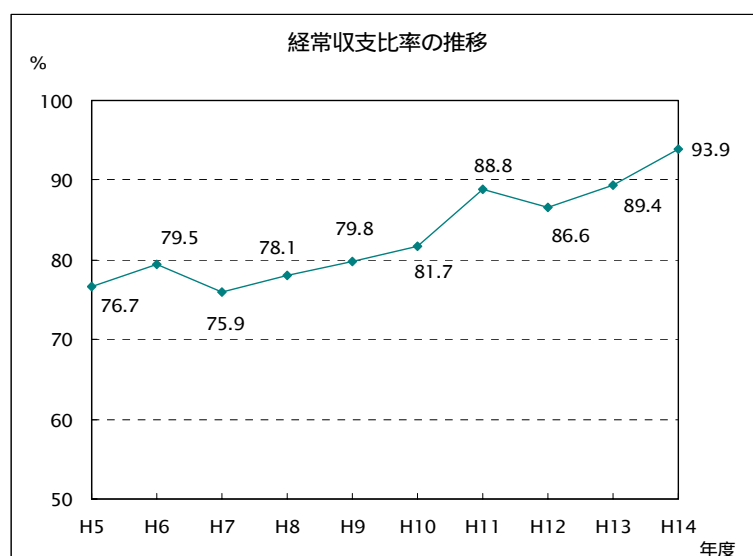
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費}}{\text{経常的な一般財源}}$$

経常収支比率は、経常的な経費（人件費・扶助費・公債費など毎年度継続して支出される経費）が経常的な一般財源（市税、地方譲与税など毎年度収入があり使いみちを制限されずに自由に使うことのできる財源）に占める割合を見るものです。

この比率は財政構造の弾力性を測るのに用いられ、数値が高いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処しにくくなると言えます。

平成14年度の経常収支比率は93.9%となりました。26市中高い方から6番目です。経常的な一般財源である市税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などの減少が、数値上昇の大きな要因となっています。また、羽村市では、公共施設が充実していることから、その維持経費が経常的にかかり、経常収支比率を上げる一因となっています。

今後、財政構造の弾力性を確保するためには、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していく必要があります。





一般家庭に例えると、「経常的な一般財源」は給料に当たります。そのうち、食費や光熱費、ローンの返済などの必ずかかる経費に支出した割合はどのくらいでしょうか。その割合が大きいくらい、自由になるお金が少なくなり、「洋服が欲しい」「旅行に行きたい」「車を買いたい」などといった新たな欲求に対応しにくくなるのがわかるかと思えます。

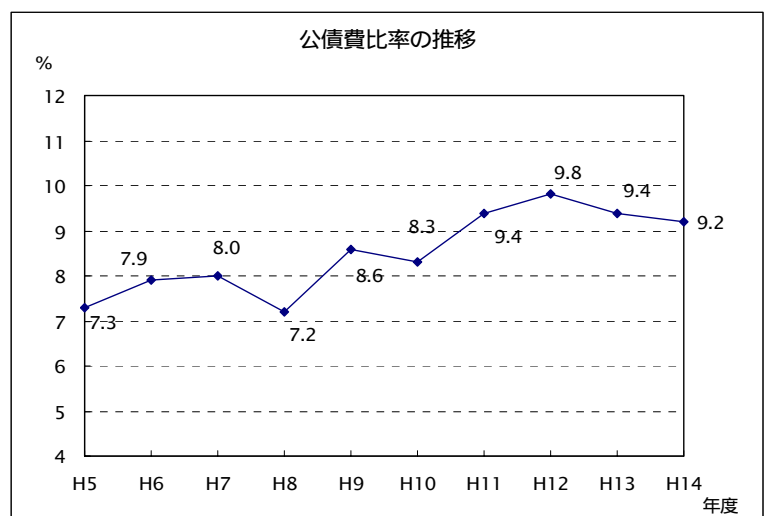
公債費比率

比較的安定的に推移

公債費比率は、地方公共団体がこれまでに借入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合を言います。一般財源のうち、借金の返済にどのくらいを充てているかを示すものです。

この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

平成14年度の公債費比率は9.2%となりました。2年連続で下がっており、比較的安定的に推移しています。26市では低い方から14番目です。



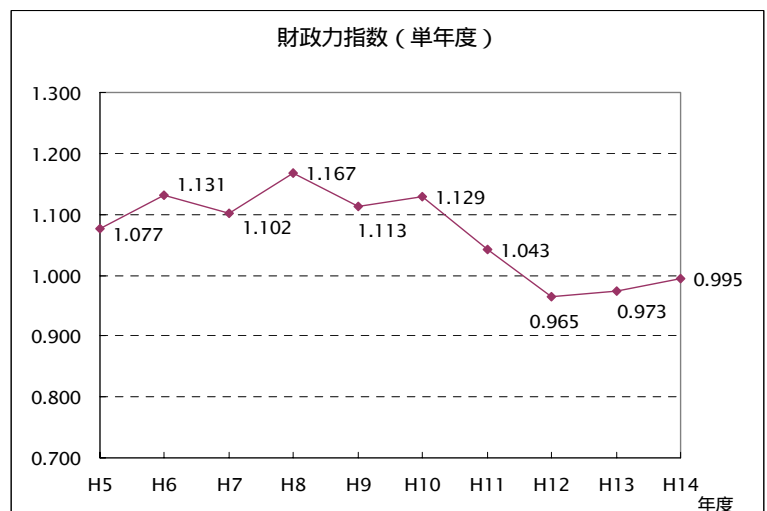
財政力指数

以前より低下しているが、非常に1に近い値

財政力指数とは、普通交付税の算定に伴って算出されるもので、この数値が高いほど財政力が強いとされています。(普通交付税については、P.11 参照)

数値が1以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であり、標準的なサービスを超えた行政サービスを提供することができる余裕財源があると言えます。

平成14年度の財政力指数は単年度では0.995(26市中7位)、12~14年度の3カ年平均では0.978(同9位)となりました。



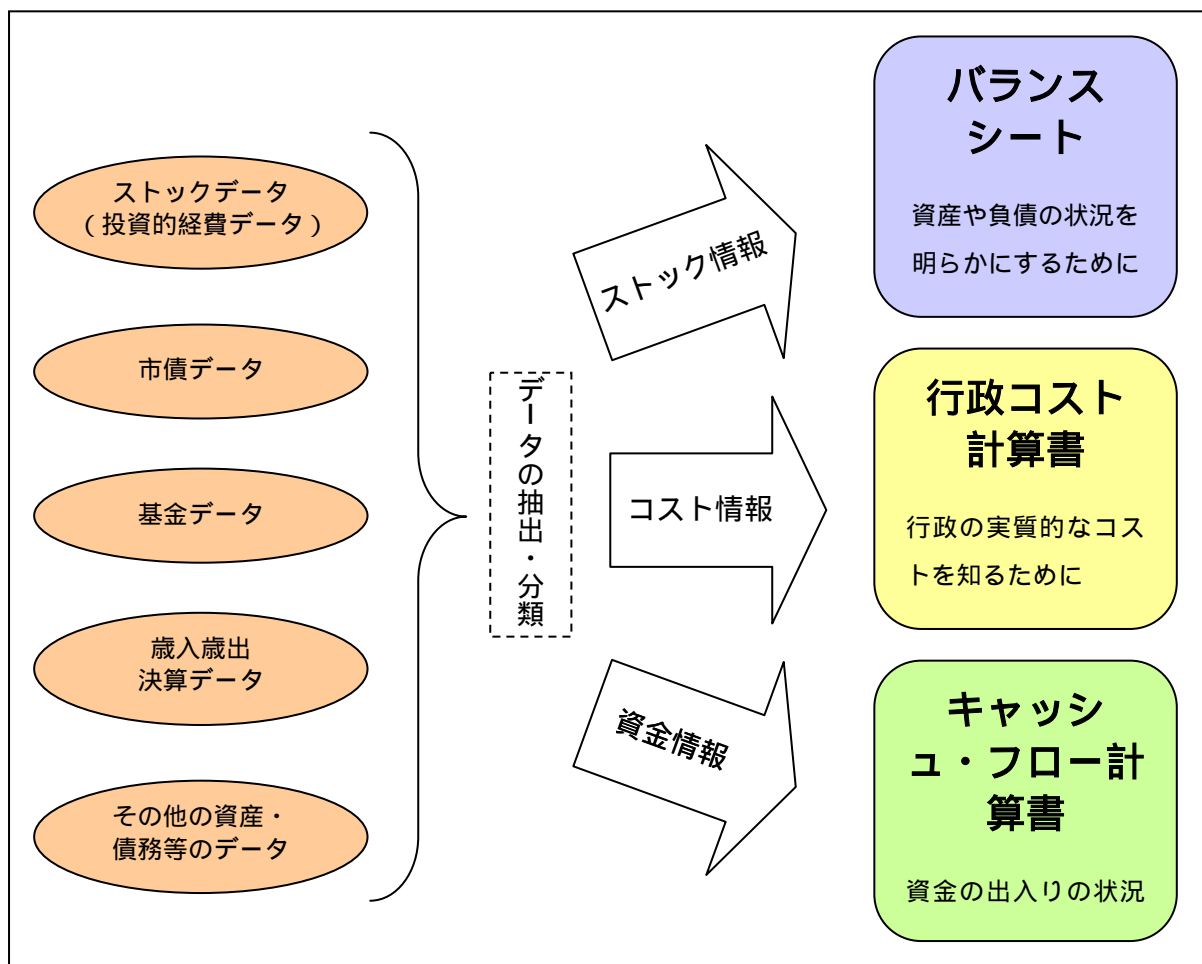
・財務諸表から見た羽村市の財政状況

企業会計手法の導入

市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた会計方式（現金主義）を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

自治体であっても、保有している資産を把握し、コスト意識を持たなくては、良い財政運営、限りある財源の中での良いサービスを提供することが難しいものです。そこで、発生主義*に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

作成に当たっては、羽村市の普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の作成マニュアルに準拠した方式を採用しています。



* 実際の現金の受払いとは関係なく、その受払いの根拠となる事由が発生することに基づいて計上する基準。

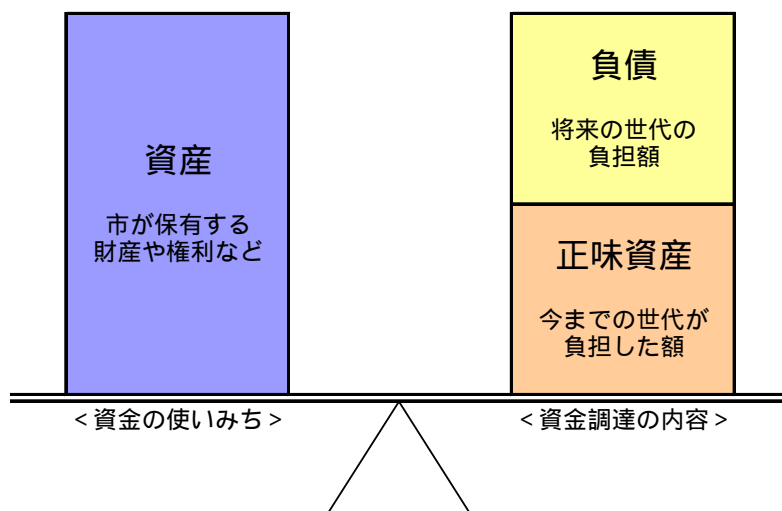
1. バランスシート

資産や負債の状況を明らかに

バランスシートは、年度末における市の資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。

表の左側に資産（土地・建物など）、右側に負債（借金など）、資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、資産 = 負債 + 正味資産とつりあいく（バランス）がとれるようになっています。

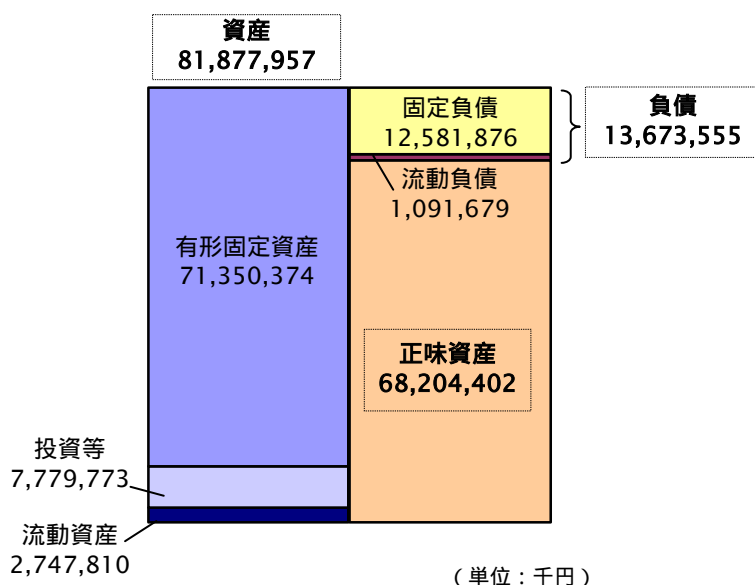
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



平成 14 年度バランスシート

平成 14 年度のバランスシートは次ページのとおりです。P.17 の説明と合わせてご覧ください。

平成 14 年度は資産が 818 億 7,795 万 7 千円、負債が 136 億 7,355 万 5 千円、正味資産が 682 億 440 万 2 千円でした。簡単な図で表すと下のようになります。



平成14年度 羽村市バランスシート
(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>5,578,477</u>	(1)地方債 <u>9,398,979</u>
(2)民生費 <u>6,228,671</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>3,245,818</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>0</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林費 <u>170,611</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>130,611</u>	(3)退職給与引当金 <u>3,182,897</u>
(7)土木費 <u>25,169,585</u>	固定負債合計 <u>12,581,876</u>
(8)消防費 <u>584,576</u>	2.流動負債
(9)教育費 <u>25,112,989</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>1,091,679</u>
(10)その他 <u>5,129,036</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>71,350,374</u>	(3)その他 <u>0</u>
(うち土地 <u>23,424,905</u>)	流動負債合計 <u>1,091,679</u>
有形固定資産合計 <u>71,350,374</u>	負債合計 <u>13,673,555</u>
2.投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 <u>1,342,323</u>	1.国庫支出金 <u>8,627,468</u>
(2)貸付金 <u>0</u>	2.都道府県支出金 <u>5,764,484</u>
(3)基金	3.一般財源等 <u>53,812,450</u>
特定目的基金 <u>5,806,010</u>	正味資産合計 <u>68,204,402</u>
土地開発基金 <u>0</u>	負債・正味資産合計 <u>81,877,957</u>
定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>5,806,010</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>631,440</u>	
投資合計 <u>7,779,773</u>	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 <u>1,909,366</u>	
減債基金 <u>52,026</u>	
歳計現金 <u>238,391</u>	
現金・預金計 <u>2,199,783</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>539,339</u>	
その他 <u>8,688</u>	
未収金計 <u>548,027</u>	
流動資産合計 <u>2,747,810</u>	
資産合計 <u>81,877,957</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

80,836 千円

債務保証及び損失補償

768,378 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシート説明

[資産の部]

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
 - (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
 - (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
 - (3) 基金
 - 特定目的基金 将来の目的に備え、積立を行っている金額です。
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金、生涯学習施設整備基金などがあります。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
 - (1) 現金・預金
 - 財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。
 - 減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。
 - 歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
 - (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金負担金、使用料などです。

[負債の部]

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や市職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
 - (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
 - (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
 - (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都道府県支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

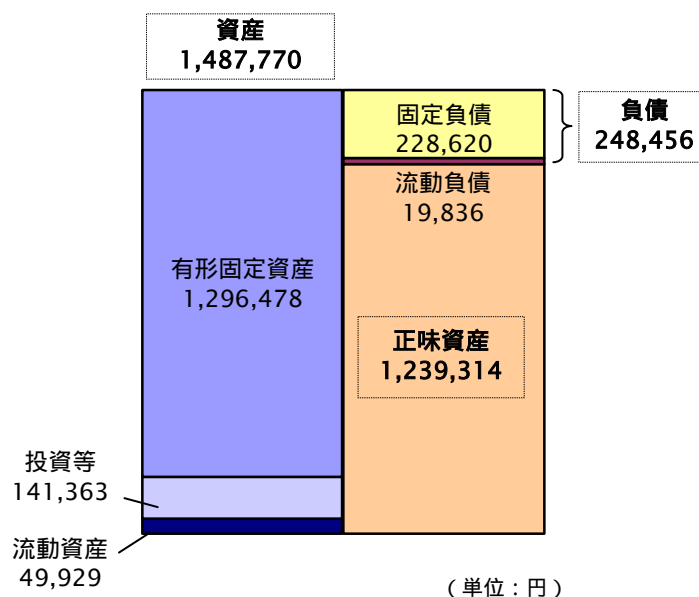
債務負担行為

- 物件の購入等 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。
- 債務保証及び損失補償 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

市民一人当たりのバランスシート

平成 14 年度の市民一人当たりバランスシートは次ページのとおりです。簡単な図で表すと右図のようになります。

市民一人当たりのバランスシートは、資産が 148 万 7,770 円、負債が 24 万 8,456 円、正味資産が 123 万 9,314 円となりました。



一般家庭に置きかえてみると？

車を一台所有しているとします。

所有している車の現在の価値は 129 万 6,478 円 (有形固定資産) です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。

次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、14 万 1,363 円 (投資等) あります。

また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が 4 万 9,929 円 (流動資産) あり、全て合計すると、148 万 7,770 円です (資産)。

しかし、一方で車のローンが 24 万 8,456 円 (負債) 残っており、うち 1 万 9,836 円は翌年度中に返済しなくてはなりません (流動負債)。

もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差し引き 123 万 9,314 円が手元に残ります (正味資産)。



平成14年度 羽村市 市民一人当たりバランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	101,364	(1)地方債	170,785
(2)民生費	113,179	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	58,978	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林費	3,100	債務負担行為計	0
(6)商工費	2,373	(3)退職給与引当金	57,835
(7)土木費	457,346	固定負債合計	228,620
(8)消防費	10,622	2. 流動負債	
(9)教育費	456,318	(1)翌年度償還予定額	19,836
(10)その他	93,198	(2)翌年度繰上充用金	0
計	1,296,478	(3)その他	0
(うち土地	425,644)	流動負債合計	19,836
有形固定資産合計	1,296,478	負債合計	248,456
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	24,391	[正味資産の部]	
(2)貸付金	0	1. 国庫支出金	156,766
(3)基金		2. 都道府県支出金	104,744
特定目的基金	105,498	3. 一般財源等	977,804
土地開発基金	0	正味資産合計	1,239,314
定額運用基金	0		
基金計	105,498		
(4)退職手当組合積立金	11,474	負債・正味資産合計	1,487,770
投資合計	141,363		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	34,694		
減債基金	945		
歳計現金	4,332		
現金・預金計	39,971		
(2)未収金			
地方税	9,800		
その他	158		
未収金計	9,958		
流動資産合計	49,929		
資産合計	1,487,770		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 1,469 円

債務保証及び損失補償 13,962 円

利子補給等に係るもの 0 円

バランスシート 2 期比較

平成 14 年度は、有形固定資産、投資等、流動資産とも減少し、資産全体で 9 億 2,519 万 2 千円減少しました。

有形固定資産の減少は、平成 14 年度に取得した有形固定資産の額よりも、保有している有形固定資産の減価償却額が大きかったことによります。減価償却と投資が均衡していれば、有形固定資産の額は横ばいとなります。

投資等の減少は、融資資金にかかる預託金元金を回収したこと、特定目的基金を取崩し、さまざまな事業に活用したことによるものです。

流動資産の減少は、財政調整基金、減債基金の取崩し、実質収支額の減少による現金・預金の減少によるところが大きくなっています。

負債では、地方債の減少により、負債合計で 1 億 4,186 万 4 千円減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は 7 億 8,332 万 8 千円減少しました。

(単位：千円)

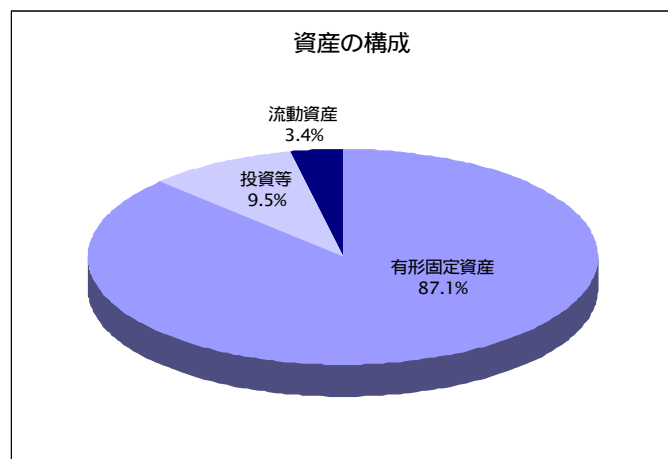
	14年度	13年度	増減
1. 有形固定資産	71,350,374	71,740,622	-390,248
(1)総務費	5,578,477	5,617,009	-38,532
(2)民生費	6,228,671	6,427,752	-199,081
(3)衛生費	3,245,818	3,312,961	-67,143
(4)労働費	0	0	0
(5)農林費	170,611	179,245	-8,634
(6)商工費	130,611	120,396	10,215
(7)土木費	25,169,585	25,166,278	3,307
(8)消防費	584,576	594,052	-9,476
(9)教育費	25,112,989	25,347,577	-234,588
(10)その他	5,129,036	4,975,352	153,684
2. 投資等	7,779,773	7,905,281	-125,508
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,343,323	-1,000
(2)貸付金	0	58,000	-58,000
(3)基金	5,806,010	5,859,028	-53,018
(4)退職手当組合積立金	631,440	644,930	-13,490
3. 流動資産	2,747,810	3,157,246	-409,436
(1)現金・預金	2,199,783	2,637,289	-437,506
(2)未収金	548,027	519,957	28,070
資産合計	81,877,957	82,803,149	-925,192

	14年度	13年度	増減
1. 固定負債	12,581,876	12,777,748	-195,872
(1)地方債	9,398,979	9,631,559	-232,580
(2)債務負担行為	0	0	0
(3)退職給与引当金	3,182,897	3,146,189	36,708
2. 流動負債	1,091,679	1,037,671	54,008
(1)翌年度償還予定額	1,091,679	1,037,671	54,008
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(3)その他	0	0	0
負債合計	13,673,555	13,815,419	-141,864
1. 国庫支出金	8,627,468	8,720,719	-93,251
2. 都支出金	5,764,484	5,711,471	53,013
3. 一般財源・剰余金等	53,812,450	54,555,540	-743,090
正味資産合計	68,204,402	68,987,730	-783,328
負債・正味資産合計	81,877,957	82,803,149	-925,192

資産の状況

資産とは、一会計年度を超えて、市の経営資源として用いられると見込まれるものです。消費されてなくなってしまうような消耗品や、役務サービスなどは含まれません。

資産の区分には、有形固定資産、投資等、流動資産があり、構成割合は右図のとおりです。有形固定資産が87.1%で、非常に大きな割合を占めています。



□ 有形固定資産

有形固定資産とは、市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産などです。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次の表のとおりです。

総務費	庁舎、コミュニティーセンター、清里自然休暇村、集会所など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、図書館、公民館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンターなど
その他	普通財産

* 農林費、商工費は金額が小さいので省略しています。

▶ 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価額及び減価償却累計額、残存価額を行政目的別に表した明細表は下のとおりです。

(単位：千円、%)				(単位：千円、%)			
	取得価額	減価償却累計額	残存価額		取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B		A	B	A-B
総務費	9,508,199	3,929,722	5,578,477	土木費	40,123,725	14,954,140	25,169,585
庁舎等	5,196,593	1,425,213	3,771,380	道路	8,578,908	5,159,730	3,419,178
その他	4,311,606	2,504,509	1,807,097	橋りょう	755,465	188,648	566,817
民生費	8,641,322	2,412,651	6,228,671	都市計画	29,468,781	9,027,463	20,441,318
保育所	891,123	297,365	593,758	街路	210,883	38,527	172,356
その他	7,750,199	2,115,286	5,634,913	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,241,355	1,995,537	3,245,818	区画整理	19,710,155	7,463,388	12,246,767
清掃費	3,618,661	1,368,543	2,250,118	都市公園	9,363,257	1,434,733	7,928,524
ごみ処理	2,902,583	1,052,362	1,850,221	その他	140,869	52,248	88,621
し尿処理	425,855	182,259	243,596	住宅	1,191,187	502,321	688,866
その他	290,223	133,922	156,301	その他	129,384	75,978	53,406
環境衛生費	1,079,035	471,938	607,097	消防費	1,087,583	503,007	584,576
その他	543,659	155,056	388,603	庁舎	6,829	246	6,583
農林費	215,863	45,252	170,611	その他	1,080,754	502,761	577,993
商工費	211,014	80,403	130,611	教育費	33,971,043	8,858,054	25,112,989
観光	17,849	1,792	16,057	小学校	13,868,077	3,688,878	10,179,199
その他	193,165	78,611	114,554	中学校	8,793,881	2,353,435	6,440,446
				社会教育	6,935,110	1,633,405	5,301,705
				その他	4,373,975	1,182,336	3,191,639
				その他	6,487,381	1,358,345	5,129,036
				合計	105,487,485	34,137,111	71,350,374

有形固定資産の取得価額から減価償却累計額を引いたものを残存価額と言い、それがバランスシートに計上されます。

平成14年度末現在羽村市が所有している有形固定資産は、取得するのに合計で1,054億8,748万5千円かかり、取得してからこれまでに341億3,711万1千円価値が下がりました。現在の価値は713億5,037万4千円となっています。

▶ 主な施設の状況

羽村市の主な施設（併設施設があるものについてはそれらも含む）の状況は次のとおりです。なお、取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

施設名称	取得価額	減価償却累計額	残存価額
羽村市役所	4,287,536	2,143,768	2,143,768
羽村市役所分庁舎	143,462	63,123	80,339
コミュニティセンター	789,147	568,186	220,961
市民課三矢会館連絡所	4,450	2,670	1,780
福祉会館	349,394	328,011	21,383
福祉センター	1,364,181	218,269	1,145,912
自然休暇村	1,460,170	408,848	1,051,322
いこいの里	827,090	397,003	430,087
西保育園	31,895	11,247	20,648
しらうめ保育園	57,783	55,857	1,926
さくら保育園	55,988	55,988	0
中央児童館	261,000	214,060	46,940
西児童館	458,577	201,774	256,803
東児童館	557,550	111,510	446,040
保健センター	487,510	101,026	386,484
平日夜間急患センター	57,910	39,379	18,531
富士見斎場	157,779	106,271	51,508
リサイクルセンター	2,142,357	661,052	1,481,305
農産物直売所	92,610	7,409	85,201
水上公園	1,493,500	261,363	1,232,138
動物公園	435,017	215,421	219,596
教育相談室・学校適応指導教室	69,584	8,350	61,234
羽村東小学校	659,365	197,863	461,502
羽村西小学校	1,627,635	446,814	1,180,821
富士見小学校	1,501,548	549,823	951,725
栄小学校	1,284,640	441,204	843,436
松林小学校	1,507,913	551,214	956,699
小作台小学校	1,142,622	413,229	729,393
武蔵野小学校	1,421,645	459,287	962,358
羽村第一中学校	1,185,533	402,784	782,749
羽村第二中学校	2,991,836	913,421	2,078,415
羽村第三中学校	1,516,170	604,950	911,220
図書館	1,358,665	64,090	1,004,070
公民館	406,300	243,780	162,520
郷土博物館	407,585	153,024	254,561
スポーツセンター	1,121,240	515,770	605,470
スイミングセンター	1,509,050	392,353	1,116,697

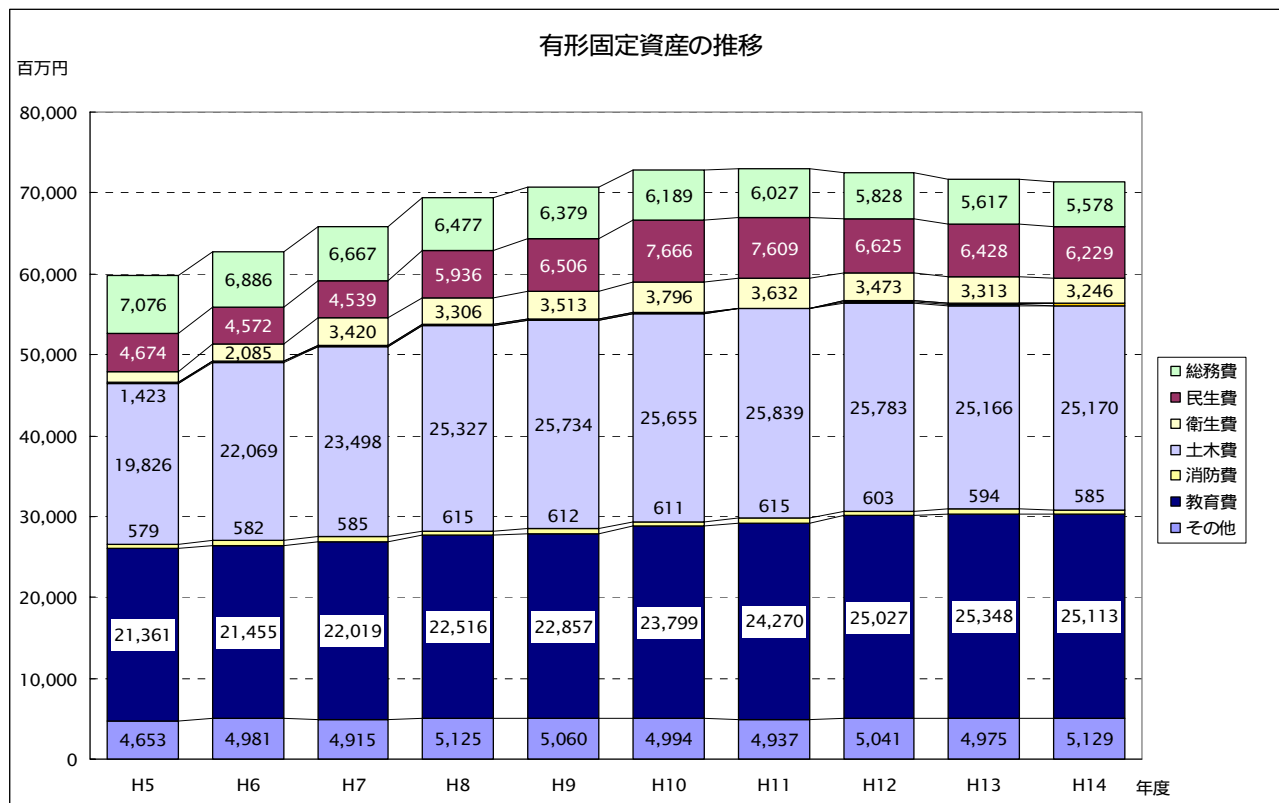
*有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。下表はその一部です。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1総務費		(6)港湾	50
(1)庁舎等	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	ア街路	15
2民生費		イ都市下水路	20
(1)保育所	30	ウ区画整理	40
(2)その他	25	工公園	40
3衛生費	25	オその他	25
4労働費	25	(8)住宅	40
6商工費	25	(9)空港	25
7土木費		(10)その他	25
(1)道路	15	8消防費	
(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(3)河川	50	(2)その他	10
(4)砂防	50	9教育費	50
(5)海岸保全	50	10その他	25

▶ 有形固定資産の行政目的別推移

有形固定資産を行政目的別に区分することにより、行政分野ごとにどのように資産が形成されているのかという、社会資本形成の推移を把握することができます。

この数年は、各費目とも横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本がほぼ整備されている状況が伺えます。



* 労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は下表のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	283,130	61,500	57,500	47,432	7,808	31,476
衛生費	21,827	0	0	21,827	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	0	0	0	0	13,000
商工費	59,139	0	0	0	0	83
土木費	75,495	4,697	2,867	1,740	10,058	15,518
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	454,363	66,197	60,367	70,999	17,866	60,077

* 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたもの。

▶ 土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

(単位：千円)

	取得価額
道路・橋りょう	1,183,699
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,421,848
中学校	1,417,300
その他	19,129,552
合計	23,424,905

□ 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

▶ 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。

平成 13 年度末と比較して(財)東京都勤労福祉協会への出資分 1,000 千円が減少しました。

▶ 貸付金

羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。

内訳は右表のとおりです。平成 14 年度末の貸付金残高はありませんでした。これは、預託金制度を廃止したことによるものです。

(単位：千円)

	14年度	13年度	増減
中小企業振興資金預託金	0	30,000	-30,000
住宅資金預託金	0	15,000	-15,000
中小企業公害防止設備資金預託金	0	5,000	-5,000
勤労者等生活資金預託金	0	8,000	-8,000
合計	0	58,000	-58,000

▶ 基金

特定目的基金の平成 14 年度末残高は 58 億 601 万円でした。詳しくは P.9 を参照ください。

□ 流動資産

現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

▶ 現金・預金

平成 14 年度末の残高は、財政調整基金が 19 億 936 万 6 千円、減債基金が 5,202 万 6 千円でした。財政調整基金・減債基金については、P. 9 も参照ください。

▶ 歳計現金

平成 14 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上していません。

平成 14 年度末の残高は 2 億 3,839 万 1 千円でした。平成 14 年度中の歳計現金の増減については、キャッシュ・フロー計算書で詳しく分析しています。P.39・40 をご覧ください。

▶ 未収金

年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他市民の負担金等などです。平成 14 年度末現在の内訳は右表のとおりです。

羽村市では、「市税等滞納整理特別対策」を実施し、市税の収納に努めていますが、未収金の状況は前年度より悪化しています。これらの収入は、市のサービスを成り立たせている重要な要素の一つですので、市民の皆さんのご協力が不可欠なものとなっています。

(単位：千円)

	14年度	13年度	増減
地方税	539,339	515,072	24,267
市民税	298,990	294,623	4,367
法人分	285,782	283,404	2,378
個人分	13,208	11,219	1,989
固定資産税	193,747	177,813	15,934
軽自動車税	4,606	3,641	965
都市計画税	41,996	38,995	3,001
その他	8,688	4,885	3,803
分担金・負担金	6,527	4,694	1,833
使用料・手数料	2,154	191	1,963
その他	7	0	7
合計	548,027	519,957	28,070

負債・正味資産の状況

負債と正味資産は、どのような負担により資産を形成したかを表すものです。

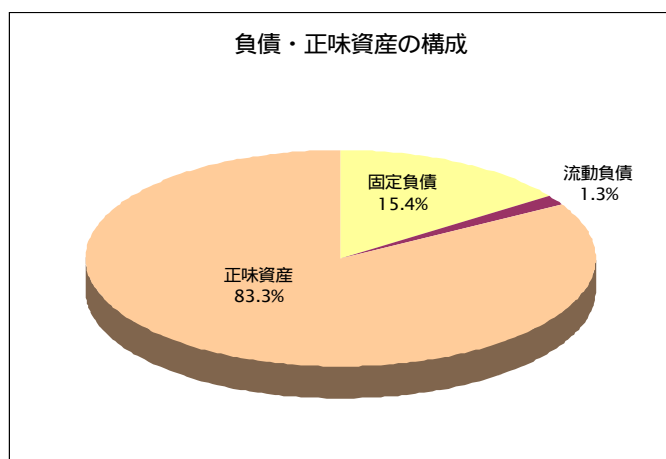
負債は、将来において支払いや返済の必要があるものを言います。

正味資産は、資産のうち、既に住民から支払われた税金や国や都からの補助金を財源として取得した金額を指します。

□ 固定負債

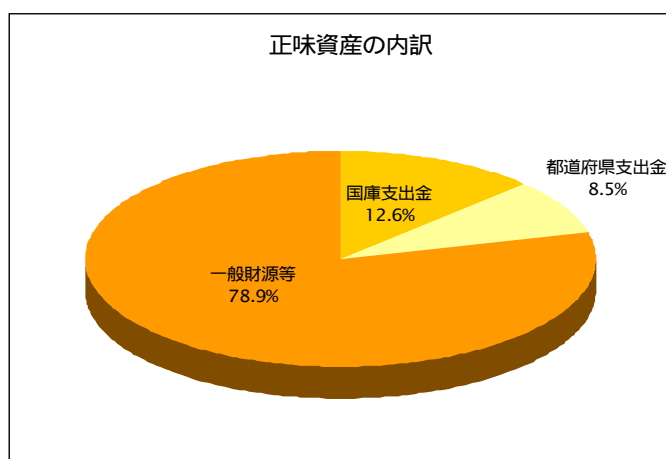
▶ 地方債

羽村市が借入れた地方債のうち、平成 15 年度中に返済予定のものは、流動負債に計上されますので、それ以外の平成 16 年度以降に返済が予定される金額の 93 億 9,897 万 9 千円が固定負債として計上されます。地方債については、P.10 も参照ください。



□ 正味資産

国庫支出金が 86 億 2,746 万 8 千円、都道府県支出金が 57 億 6,448 万 4 千円、一般財源等が 538 億 1,245 万円でした。現在羽村市が保有する資産の多くは一般財源等により形成されたことがわかります。



バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の 22 市（バランスシート作成・公表済みの団体。独自方式での作成団体を除く。）との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

* 作成時期に差があることから、多摩地区 22 市のバランスシートは平成 13 年度のものです。また、羽村市を含めた 23 市の平均（以下多摩平均と言います。）は加重平均を用いています。

□ 社会資本形成の世代間負担比率

将来の世代の負担が小さい

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された比率です。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかを示します。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成 14 年度の羽村市の世代間負担比率は 95.6%と前年度から 0.6 ポイント低下しましたが、非常に高い値です。多摩平均は 79.8%です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないと言えます。

（単位：百万円、％）

		11年度	12年度	13年度	14年度
正味資産合計	A	67,738	68,950	68,988	68,204
有形固定資産残高	B	73,031	72,552	71,741	71,350
世代間負担比率	A / B	92.8	95.0	96.2	95.6

□ 予算額対資産比率

社会資本整備が進んでいる

現在の資産が歳入総額の何年分に当たるのを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に総資産額のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。資産を歳入額で割ると、次世代以降も使用できる資産の形成のために、何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成 14 年度の羽村市の予算額対資産比率は 4.33 年でした。多摩平均は 3.98 年分となっており、羽村市はその約 1.1 倍です。

（単位：百万円、年）

		11年度	12年度	13年度	14年度
資産合計	A	82,098	83,017	82,803	81,878
歳入合計	B	19,024	19,128	19,208	18,888
予算額対資産比率	A / B	4.32	4.34	4.31	4.33

□ 世代間負担比率と予算額対資産比率のマトリックス分析

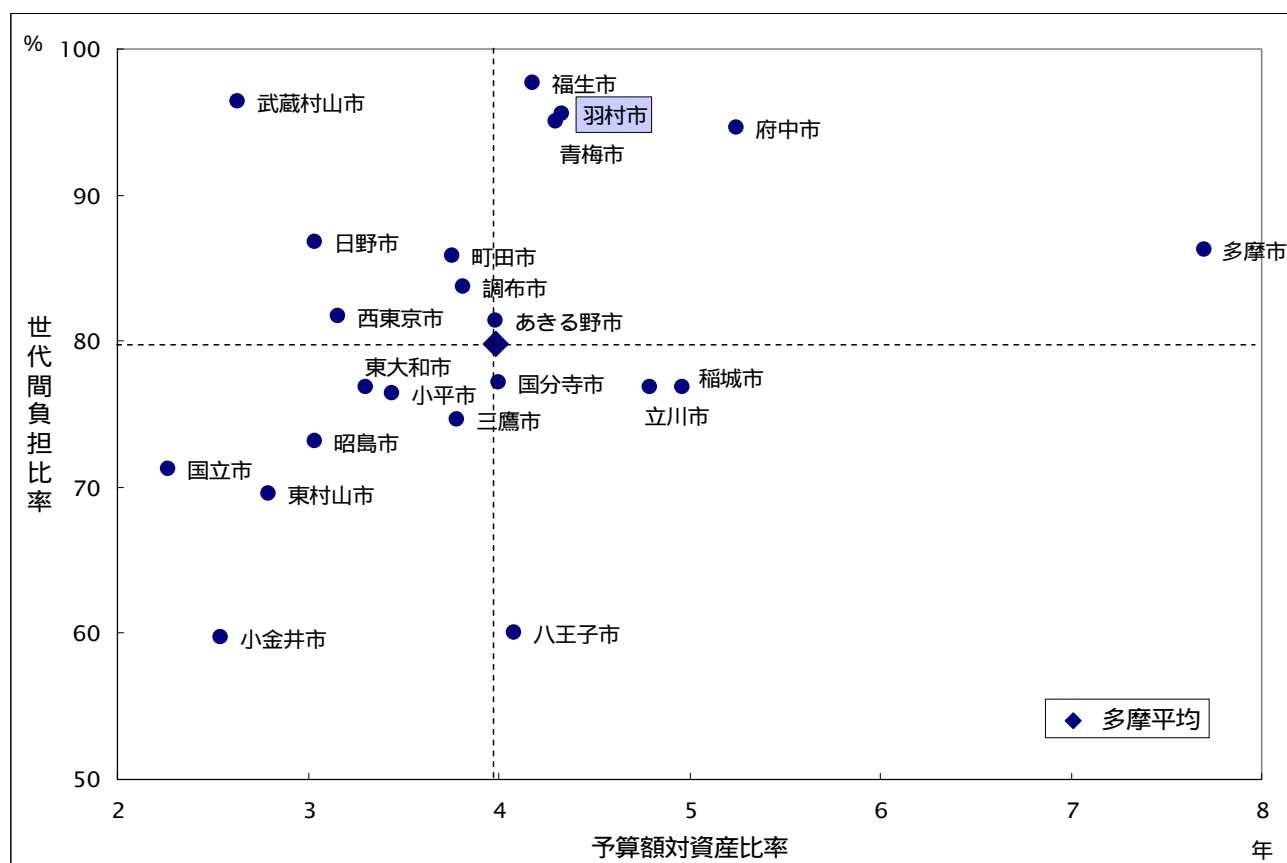
保有している資産は多く、将来の財政負担は小さい

前述の世代間負担比率と予算額対資産比率の二つの指標を用いた分析です。縦軸は上にあるほど将来の財政負担が小さいことを表し、横軸は右にあるほどその団体の財政規模に比して保有している資産が多いことを表します。

多摩平均を基準として、グラフ上の位置から4つのグループに区分しました。

左上	財政規模に比して保有している資産は少なく、将来の財政負担も小さい。
左下	財政規模に比して保有している資産は少ないが、将来の財政負担は大きい。
右上	財政規模に比して保有している資産は多いが、将来の財政負担は小さい。
右下	財政規模に比して保有している資産は多く、将来の財政負担も大きい。

羽村市は右上のグループに属しており、財政規模に比べて保有している資産は多い一方で、将来の財政負担は小さいことがわかります。



□ 正味資産比率

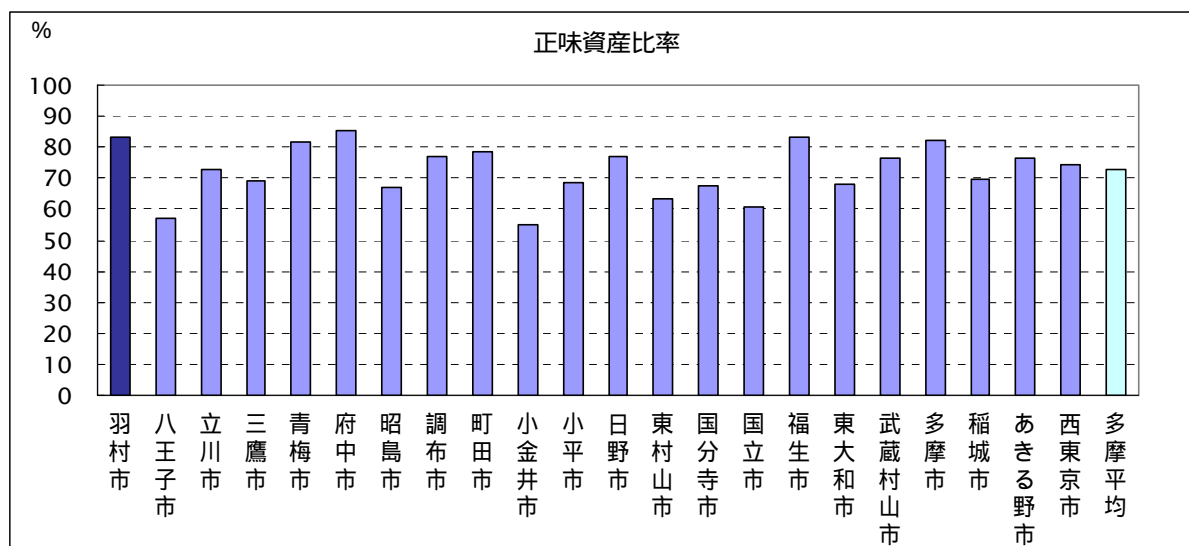
高い正味資産比率

企業で言う自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違しています。正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながらないことに注意が必要です。

平成 14 年度の羽村市の正味資産比率は 83.3% と非常に高い値となりました。

(単位：百万円、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度
正味資産合計	A	67,738	68,950	68,988	68,204
負債・正味資産合計	B	82,098	83,017	82,803	81,878
正味資産比率	A / B	82.5	83.1	83.3	83.3



□ 市民一人当たり正味資産

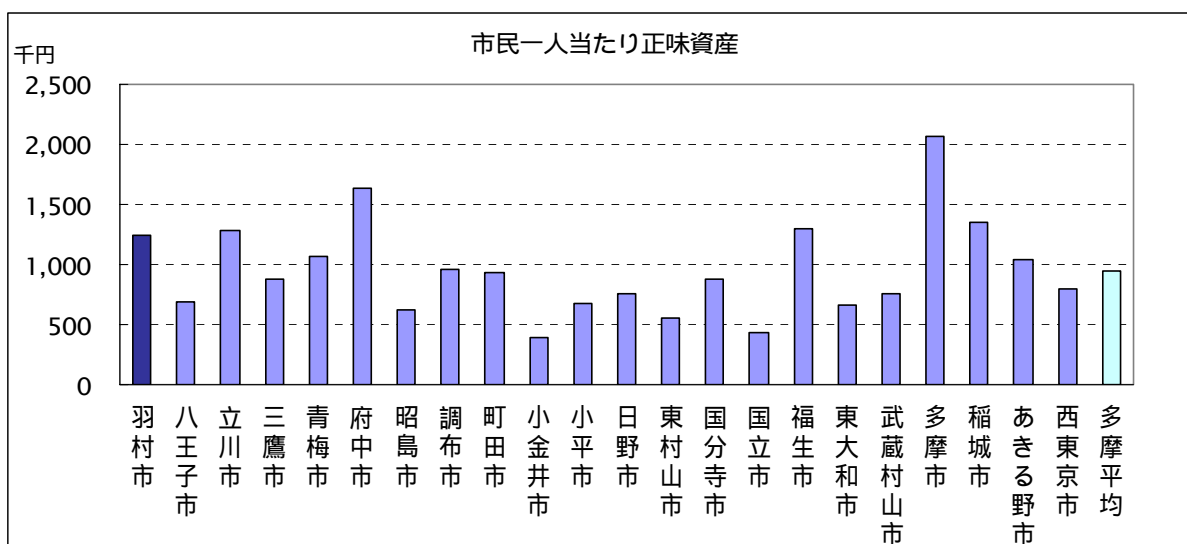
羽村市の市民一人当たりの正味資産は大きい

市民一人当たり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産（既に今までの世代や国や都が負担した金額）を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることとなります。財政的には、この数値は高いほど健全であると言えます。

平成 14 年度の羽村市の一人当たりの正味資産は 123 万 9,314 円、多摩平均は 93 万 9,292 円でした。羽村市は一人当たりで多摩平均の約 1.3 倍の正味資産があるということになります。

(単位：百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度
市民一人当たり正味資産	1,219	1,249	1,252	1,239



□ 地方債返済可能年数

少ない地方債返済可能年数

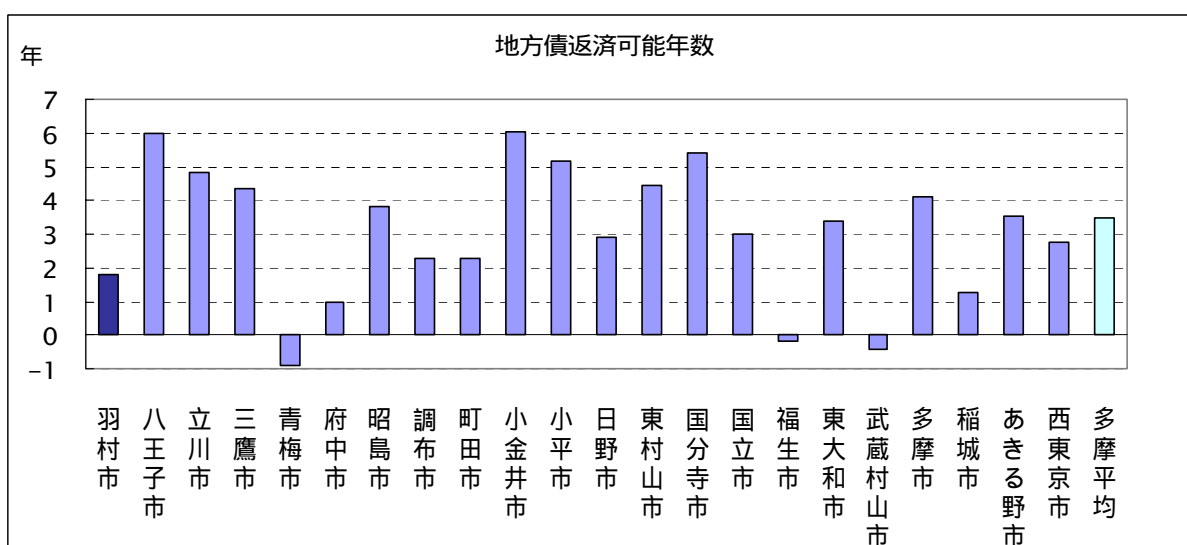
毎年の収入のうち返済に充てることが可能な金額（一般に言う可処分所得）の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると言えます。

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債残高} - \text{手許預金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費})}$$

平成 14 年度の地方債返済可能年数は、地方債残高が減少した一方で市税等の減収により経常一般財源が減少したため、前年度に比べ増加しましたが、26 市中 6 番目に少ない値となりました。

(単位：年)

	11年度	12年度	13年度	14年度
地方債返済可能年数	1.33	1.06	0.96	1.79

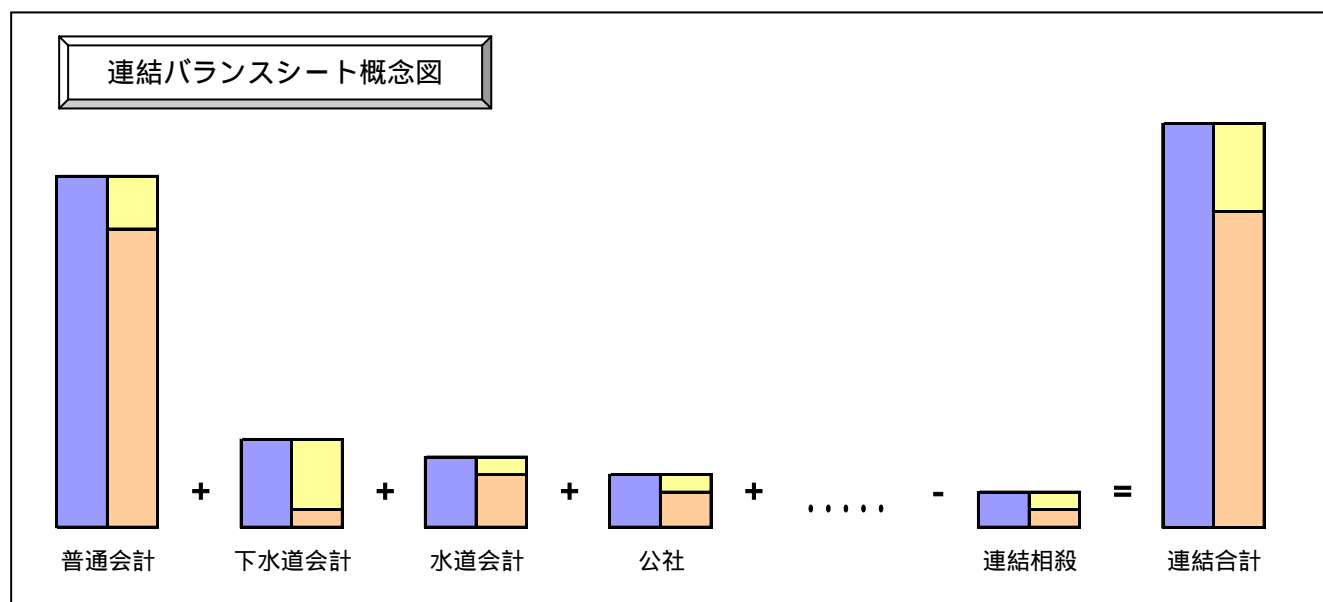


2. 連結バランスシート

羽村市全体の財政状況を把握するために

羽村市バランスシートは決算統計上の分類に従った普通会計（一般会計＋区画整理会計）を対象として作成しており、市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている国民健康保険事業、上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート*）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



* 連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモーレ

平成14年度の連結バランスシートは下表のとおりです。明細については、P.41の連結バランスシート明細表をご覧ください。

平成14年度 羽村市連結バランスシート
(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	連 結		普通会計	連 結
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	5,578,477	5,578,477	(1)地方債・借入金	9,398,979	26,650,218
(2)民生費	6,228,671	7,030,687	(2)退職給与引当金	3,182,897	3,848,919
(3)衛生費	3,245,818	3,249,306	固定負債合計	12,581,876	30,499,137
(4)労働費	0	2,621			
(5)農林費	170,611	170,611	2. 流動負債		
(6)商工費	130,611	130,611	(1)翌年度償還予定額	1,091,679	2,137,884
(7)土木費	25,169,585	25,169,585	(2)未払金等	0	155,637
(8)消防費	584,576	584,576	流動負債合計	1,091,679	2,293,521
(9)教育費	25,112,989	25,112,989			
(10)水道	0	8,360,812			
(11)下水道	0	9,519,891	負債合計	13,673,555	32,792,658
(12)土地開発	0	80,238			
(13)その他	5,129,036	5,129,036	[少数株主持分]		
有形固定資産合計	71,350,374	90,119,440	少数株主持分	-	12,243
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	1,342,323	510,310	1. 国庫支出金	8,627,468	9,310,325
(2)貸付金	0	1,248	2. 都支出金	5,764,484	5,903,604
(3)基金	5,806,010	6,109,618	3. 一般財源・剰余金等	53,812,450	53,859,057
(4)その他	631,440	749,851			
投資合計	7,779,773	7,371,027	正味資産合計	68,204,402	69,072,986
3. 流動資産			負債、少数株主持分 及び正味資産合計	81,877,957	101,877,887
(1)現金・預金	2,199,783	3,242,073			
(2)未収金等	548,027	1,139,086			
(3)棚卸資産	-	6,261			
流動資産合計	2,747,810	4,387,420			
資産合計	81,877,957	101,877,887			

連結により、資産は199億9,993万円増加し、負債は191億1,910万3千円増加、正味資産は8億6,858万4千円増加しました。これは、上・下水道の有形固定資産、地方債によるものです。一方で投資等は減少していますが、これは普通会計と連結対象会計・団体との間で投資及び出資金が相殺されるためです。

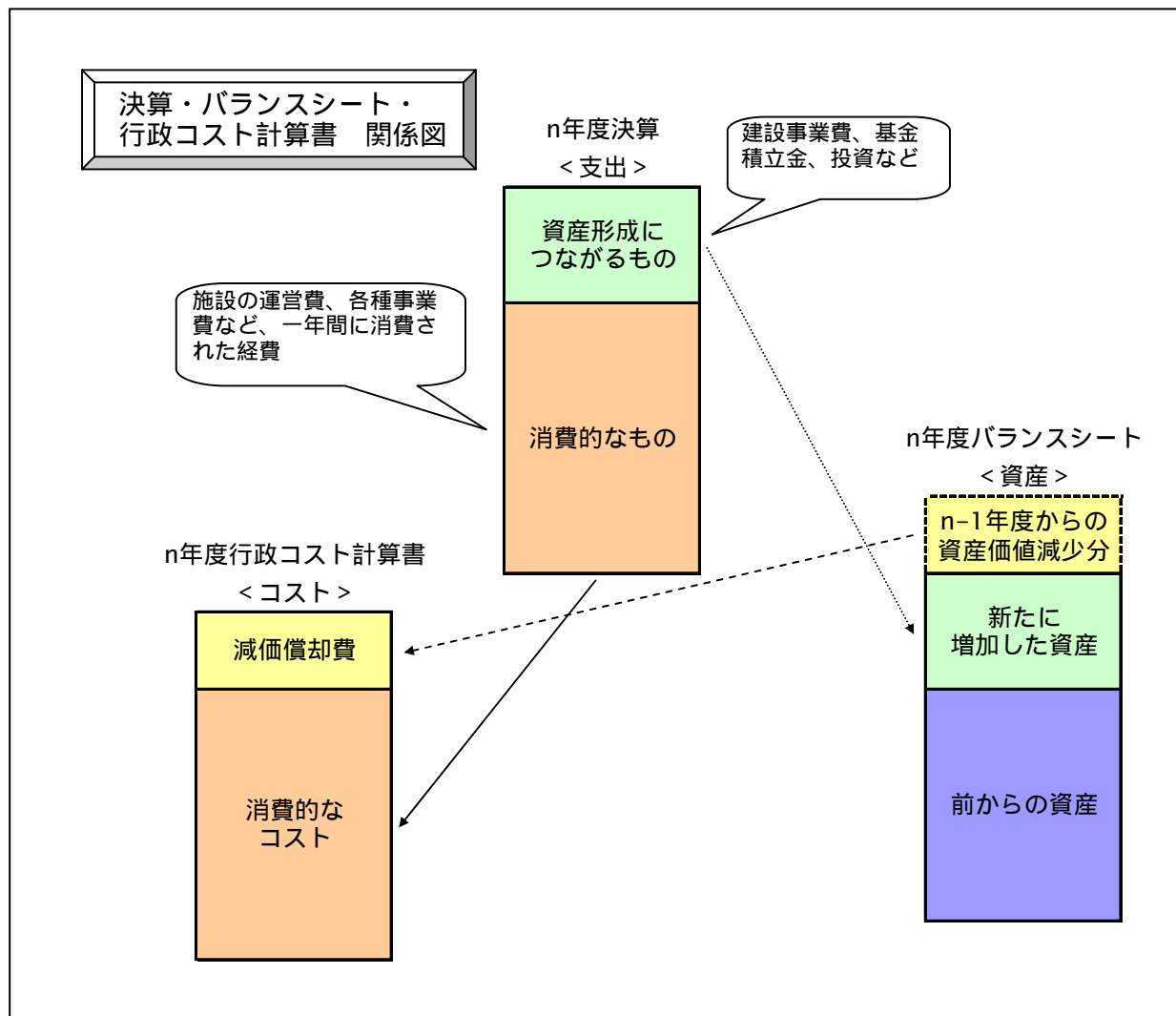
3. 行政コスト計算書

行政の実質的なコストを知るために

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

バランスシートが年度末の資産、負債などの残高を表すものであるのに対し、行政コスト計算書は一年間に消費されたコストを表します。

決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は下図のとおりです。



コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上し、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。

資産形成につながった支出は、支出ではありますが、行政コストとはなりません。資産形成では現金は減ってもそれは形を変えて価値が残っています。この時点ではコストは発生していないのです。

資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減る分を費用として捉え、減った時点で「減価償却費」として行政コスト計算書に計上します。

また、決算では基金への積立ては支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産形成の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されません。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。負債についても同様の考え方です。

減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、一年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が一年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、一年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この一年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に有形固定資産の車の価値は0円となります。



平成 14 年度行政コスト計算書

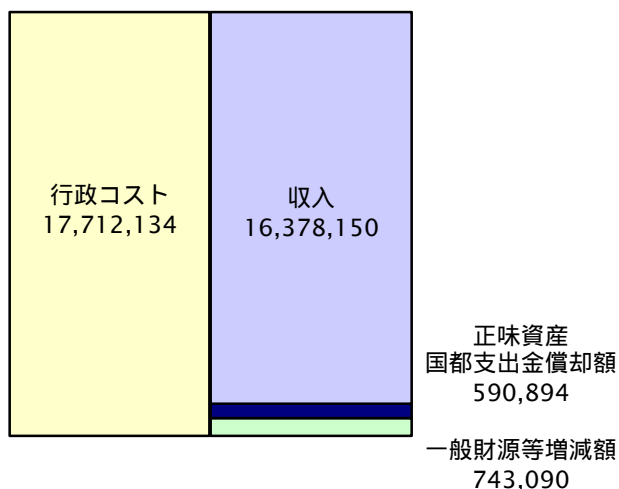
平成 14 年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

総コストは 177 億 1,213 万 4 千円、総収入は 163 億 7,815 万円となりました。一般財源等増減額は 7 億 4,309 万円のマイナスとなりました。これは、収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国都支出金償却額を足したものです。

一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったことを表します。平成 14 年度は、コストを前年度からの繰越の一般財源を消費して賄ったこととなります。

コストが前年度比 4,974 万 3 千円増と、それほど増加しなかった一方で、収入は前年度比 7 億 313 万 1 千円減少しました。使用料・手数料等、国都支出金の収入は増加しましたが、一般財源が減少したためです。「決算から見た羽村市の財政状況」でも見たように平成 14 年度は市税の落ち込みが大きく、これが大きな要因となっています。

一般財源等増減額は、平成 12 年度・黒字（3 億 2,442 万 6 千円）平成 13 年度・黒字（98 万 1 千円）平成 14 年度・赤字（-7 億 4,309 万円）と推移しています。その年度のコストをその年度で賄うのが次第に困難になってきている状況がわかります。コストと収入を比較し、コストがプラスにならないと、投資等をする余裕がないと言えます。マイナスの場合は、過去の蓄積分を消費していることとなります。



(単位：千円)

(単位：千円)

	14年度	13年度	増減額
行政コスト A	17,712,134	17,662,391	49,743
収入 B	16,378,150	17,081,281	-703,131
正味資産国都支出金償却額 C	590,894	582,091	8,803
差引一般財源等増減額 B-A+C	-743,090	981	-744,071

平成14年度 羽村市行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位：千円)

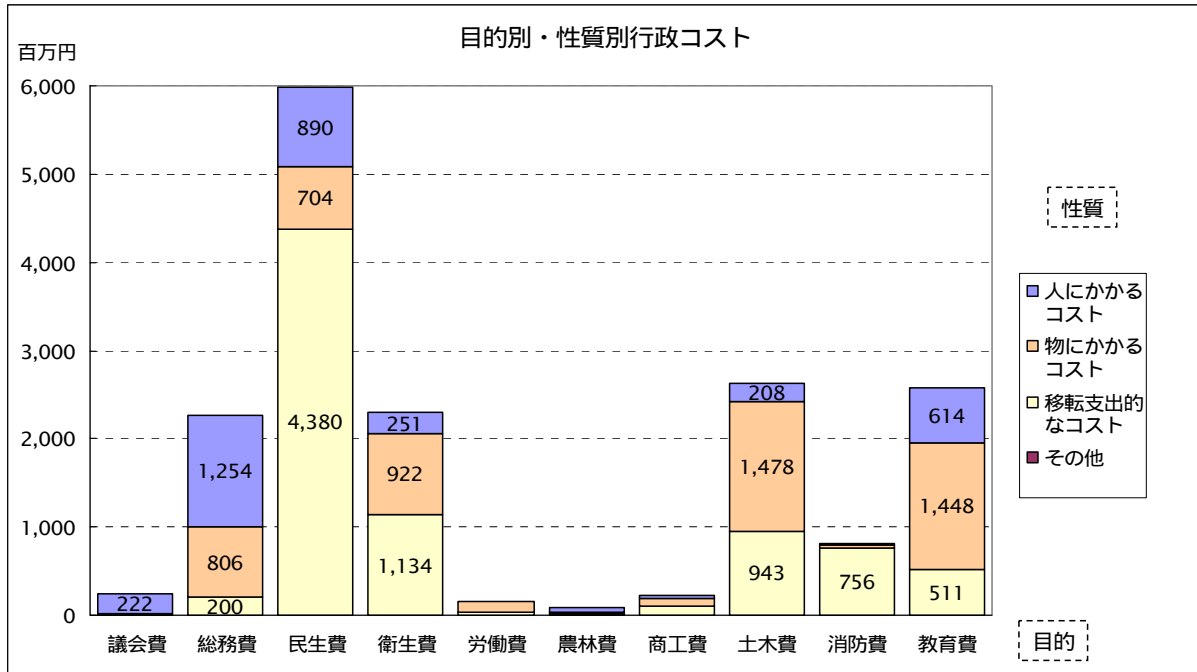
		総 額 (構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	3,299,556 18.6%	206,899	1,168,723	829,877	233,998	0	42,721	36,706	193,402	15,029	572,201			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	240,587 1.4%	15,086	85,221	60,510	17,061	0	3,115	2,676	14,101	1,095	41,722			0	
	小 計	3,540,143 20.0%	221,985	1,253,944	890,387	251,059	0	45,836	39,382	207,503	16,124	613,923			0	
2	(1)物件費	3,367,992 19.0%	14,573	586,850	492,575	702,637	122,011	8,837	81,005	506,531	29,251	823,722		0	0	
	(2)維持補修費	154,269 0.9%	0	9,086	4,554	45,515	772	0	0	58,128	6,767	29,447			0	
	(3)減価償却費	2,187,024 12.3%	172	209,581	205,791	173,713	0	8,634	4,642	912,983	11,486	594,490			65,532	
	(4)その他	1,000 0.0%	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	5,710,285 32.2%	14,745	805,517	703,920	921,865	122,783	17,471	85,647	1,477,642	47,504	1,447,659		0	65,532	
3	(1)扶助費	2,820,019 15.9%			2,775,287	0						44,732				
	(2)補助費等	3,107,273 17.6%	4,874	200,282	389,869	1,134,097	41,309	4,283	97,682	13,044	755,767	466,066	0		0	
	(3)繰出金	2,098,541 11.9%		0	1,183,719	0	0	0	0	914,822	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	60,077 0.3%	0	0	31,476	0	0	13,000	83	15,518	0	0				
	小 計	8,085,910 45.7%	4,874	200,282	4,380,351	1,134,097	41,309	17,283	97,765	943,384	755,767	510,798	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	0 0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0 0.0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	329,930 1.9%												329,930		
	(4)債務負担行為繰入	0 0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(5)不納欠損額	45,866 0.2%														45,866
小 計	375,796 2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,930		45,866	
行 政 コ ス ト	a 17,712,134		241,604	2,259,743	5,974,658	2,307,021	164,092	80,590	222,794	2,628,529	819,395	2,572,380	0	329,930	65,532	45,866
(構成比率)			1.4%	12.8%	33.7%	13.0%	0.9%	0.4%	1.3%	14.8%	4.6%	14.5%	0.0%	1.9%	0.4%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b 1,220,080		123	34,911	389,314	273,037	60	9,632	-4,782	341,956	109	98,087	0	77,633	0	
b / a	6.9%		0.1%	1.5%	6.5%	11.8%	0.0%	12.0%	-2.1%	13.0%	0.0%	3.8%	0.0%	23.5%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c 2,848,451			166,249	2,106,027	233,885	14,110	1,589	18,839	50,478	180,000	77,274	0	0	0	
c / a	16.1%			7.4%	35.2%	10.1%	8.6%	2.0%	8.5%	1.9%	22.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d 12,309,619															
d / a	69.5%															
収入 (b + c + d)	e 16,378,150															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f 590,894															
5 期首一般財源等	54,555,540															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	-743,090															
6 期末一般財源等	53,812,450															

目的別・性質別行政コスト

行政コストについて、「決算から見た羽村市の財政状況」での歳出の分析と同様に、目的別、性質別に見ていきます。行政コスト計算書のコスト部分をグラフにすると下図のようになります。

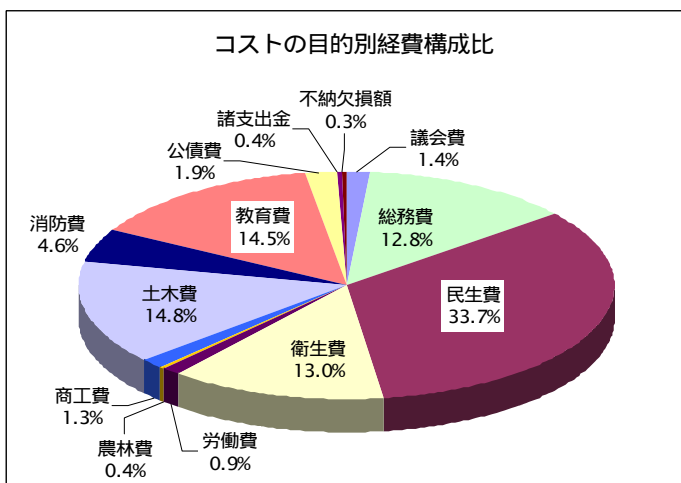


目的別コスト

コストの内訳を行政目的別に見てみると、民生費が多く、次いで土木費、教育費の順となっています。これは、「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費構成比(P.5)とそれほど大きな違いはないように見えます。しかし、例えば民生費は約2億円、3%近く違います。これは平成14年度の決算では現れない減価償却費が計上されているためです。決算で見た以上にコストがかかっています。

このように行政コスト計算書は、実質的なコストを表すものです。

(単位：千円)



	14年度	13年度	増減額
議会費	241,604	251,768	-10,164
総務費	2,259,743	2,360,425	-100,682
民生費	5,974,658	5,697,855	276,803
衛生費	2,307,021	2,151,062	155,959
労働費	164,092	162,154	1,938
農林費	80,590	72,676	7,914
商工費	222,794	193,953	28,841
土木費	2,628,529	2,811,368	-182,839
消防費	819,395	819,543	-148
教育費	2,572,380	2,631,351	-58,971
公債費	329,930	364,403	-34,473
諸支出金	65,532	65,901	-369
不納欠損額	45,866	79,932	-34,066
行政コスト計	17,712,134	17,662,391	49,743

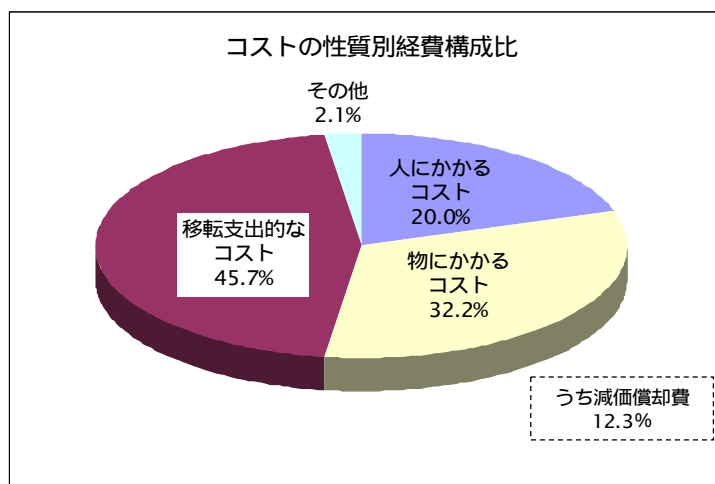
□ 性質別コスト

性質別コストの分類は以下のとおりです。詳しい性質の内容については、P.6 をご覧ください。

人にかかるコスト・・・人件費
物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費（減価償却費は除く）
減価償却費・・・有形固定資産の一年間に失われた価値分
移転支的コスト・・・補助費、扶助費、繰出金
その他・・・公債費（利子償還のみ）、不納欠損

コストの内訳を経費の性質から見ると、移転支的コストが45.7%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、他の個人や団体、または他会計に支出されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

最も伸びの大きかったのは、移転支的コストで1億9,615万5千円（2.5%）増加しました。民生費で、生活保護費や児童扶養手当などの扶助費、他会計への繰出金が増加したことによります。また、物にかかるコストは1億456万8千円（1.9%）増加しました。ごみの戸別収集等に伴う衛生費の物件費の増などです。人にかかるコストは1億8,244万1千円（4.9%）減少しました。これは人件費、退職給与引当金繰入等全体の減によります。その他のコストは若干減少しました。



（単位：千円）

	14年度	13年度	増減額
人にかかるコスト	3,540,143	3,722,584	-182,441
物にかかるコスト	5,710,285	5,605,717	104,568
うち減価償却費	2,187,024	2,199,626	-12,602
移転支的コスト	8,085,910	7,889,755	196,155
その他	375,796	444,335	-68,539
行政コスト計	17,712,134	17,662,391	49,743

4. キャッシュ・フロー計算書

資金の出入りの状況を見るために

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。

キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものに当たるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積み立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する

平成 14 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 14 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動の収入と支出をまとめたのが右表です。

平成 14 年度の一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくらの残高になったかがわかります。

平成 14 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 29 億 8,470 万 6 千円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローの 29 億 1,371 万円の赤字を差し引いて、7,099 万 6 千円の黒字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であり望ましいと言えますが、財務活動によるキャッシュ・フローの 5 億 850 万 2 千円の赤字により、平成 14 年度末全体のキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

これは、税収等による収入の不足分を補うために、財政調整基金及び減債基金の取崩しを行ったことによります。

キャッシュ・フロー計算書とバランスシートとの関係については、バランスシートの流動資産の現金・預金部分を詳しく説明しているのが、キャッシュ・フロー計算書だと言えます。

(参考) バランスシート 流動資産 現金・預金

(単位：千円)

	14年度	13年度	増減額
財政調整基金	1,909,366	2,109,151	-199,785
減債基金	52,026	101,939	-49,913
歳計現金	238,391	426,199	-187,808
計	2,199,783	2,637,289	-437,506

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
16,041,651	13,056,945	2,984,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
1,308,105	4,221,815	-2,913,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
859,100	1,367,602	-508,502
収支差額合計		-437,506

平成14年度 羽村市キャッシュ・フロー計算書
 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	10,720,678
2. 使用料及び手数料収入	490,199
3. 人件費による支出	-3,547,315
4. 物件費による支出	-3,367,992
5. 維持補修費による支出	-154,269
6. 扶助費による支出	-2,820,019
7. 諸収入	222,021
小計	1,543,303
8. 交付金による収入	1,576,400
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	2,848,451
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	183,902
11. 補助費等による支出	-3,167,350
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,984,706</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-1,796,776
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	550,656
3. 財産売却・運用による収入	200,654
4. 貸付金元利収入	58,000
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	498,795
8. 積立基金への積立による支出	-326,498
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	-2,098,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-2,913,710</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	859,100
2. 地方債の償還による支出	-1,037,672
3. 支払利子及び公債諸費による支出	-329,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-508,502</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>-437,506</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>426,199</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>-11,307</u>
(内訳)	
財政調整基金	-199,785
減債基金	-49,913
歳計現金	238,391
	<u>-11,307</u>

平成 14 年度決算 羽村市財政白書

平成 16 年 3 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>